

メディア展望

発行 1日1回 毎月
2012年2月20日
第三種郵便物認可

3 - 2012

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

米大統領選の行方

「二つの米国」の対立が先鋭化 「オバマ」VS「原理主義」

金子 敦郎

(大阪国際大学名誉教授)



先鋭化したオバマ攻撃

「オバマの米国」と「原理主義米国」という「二つの米国」が妥協なき権力闘争を展開している。秋の大統領選挙でどちらかが政権を握る。我々はそれを見守る立場でしかないが、言いたいことがある。後者の「原理主義米国」が勝つたなら世界も日本も困る、そうならないでほしい——と。敗戦後の日本は米国の窓を通して世界を見てきた。米国は民主主義と繁栄のモデルだった。「寛大な覇権国」と呼んだ人もいた、あの米国はもうない。「幻想」から覚め、自分の目で米国と世界の「現実」を見詰め直すときではないかと思う。

オバマ政権の3年余、共和党は「再選阻止」を至上命題にオバマ大統領に激しい攻撃を加えてきた。「政策」の違いを超えて「憎しみ」(ヘイト)を込めたような個人攻撃も横行している。「どうしてそこまでやるのか」と思う。オバマ大統領はケニア人留学生の父と米国人学生の母との間に生まれ、ミドルネームはフセイン。生まれてすぐ父親はケニアに戻った。これが攻撃の材料に使われる。いわく「オバマ大統領は本当はケニア生まれで大統領になる資格はない」「父親から反植民地主義をたたき込まれた社会主義者だ」「資本主義に反対して階級闘争をおおる反米主義者だ」「隠れイスラム教徒でイスラム支配を世界に広げようとする陰謀に加わっている」——などなど。こん

目次 (3月号)

「二つの米国」の対立が先鋭化……………金子 敦郎…………… 1	平成の皇室、現制度のままでは先細り……………高橋宏一郎…………… 6	ヒトラーが再生する日……………増山榮太郎…………… 12	日記で読む昭和史(9)……………国分 俊英…………… 16	グロコ事件と朝日新聞襲撃は同一犯(上)……………井内 康文…………… 26	特派員リレー報告③モスクワ……………平岩貴比古…………… 29	【メディア談話室】 報道も55年体制に決別を……………藤田 博司…………… 18	【プレスウオッチング】 普天間の固定化を危惧……………池田 龍夫…………… 20	【放送時評】 スマホ向けTV放送開始へ……………音 好宏…………… 22	【海外情報】 ①著作権法修正など、中国新聞界10大ニュース……………木原 正博…………… 17	②スーパーボウルが史上最多視聴に……………金山 勉…………… 24	書評 『人間 昭和天皇』……………塚原 政秀…………… 25	調査会だより………………………… 32
---------------------------------	------------------------------------	------------------------------	-------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------	---	---	---	--	-----------------------------------	--------------------------------	---------------------

なデマゴーグあるいは荒唐無稽な攻撃が、保守派のラジオやテレビを通して執拗に繰り返されてきたことに驚く。世論調査によると、これを信じて人が共和党支持者の中には2割から3割もいるというから、さらに驚く。
2008年選挙でオバマ大統領は大勝利、民主党は上下両院でも多数を獲得した。それでもオバマ法案は議会を通らない。共和党は少数意見を尊重するフィリバスター(議事妨害)のあの手この手を駆使し、「超党派政治」を掲げたオバマ大統領



米連邦議会前で「オバマから国を取り戻せ」と氣勢を上げる保守派の市民＝09年12月15日（共同通信社提供）

領はなすすべなしの体。支持率は急落した。10年秋の中間選挙で共和党は下院多数派を奪い、上院でも一気に半数に迫る歴史的な大勝利を収めた。共和党は年明けとともに州ごとに、大統領選挙に立てる候補者選びの予備選挙や党員集会を進めている。「内輪の争い」なのに、ここでも敵意をぶつけ合い、言葉尻をとらえ、過去の発言をほじくり出し、針小棒大、歪曲、デマまがいの個人攻撃の応酬である。政策論争があるとすれば「どれだけ保守か」ということぐらい。「リベラル狩り」としか思えない。現職オバマ候補との本番選挙も「ネガティブキャンペーン」（中傷攻撃）の争いになるのだろうか。寒々とした思いがする。

「オバマ攻撃」がこれほどまでに先鋭化する理由の一つに、オバマ大統領が黒人だということがあると思う。米国社会の底にはいまだに人種差別意識が流れている。しかし、それを超えて共和党と民主党の間に「国の在り方」について基本的な理念の違いがある。米国が内政、外交両面でうまくいかなくなるにつれて相違点がより明確にな

り、純化されたイデオロギー対立と化した。

「大きな政府」と「小さな政府」

現代米国政治には二つの潮流がある。大恐慌に「ニューディール」で立ち向かったルーズベルト大統領は、第2次世界大戦の終局入りまで異例の4期12年余にわたって権力を握った。その支持基盤は南部の強固な保守も組み込んだ民主党に北部知識層、労働組合、黒人をはじめとする少数民族グループから成り、「ルーズベルト大連合」と呼ばれた。リベラルで「大きな政府」路線。その支配は大戦終結から冷戦を通して半世紀にわたった。共和党はこの間にアイゼンハワー、ニクソン両大統領を送り出したが、終始少数派に甘んじた。公民権運動やベトナム反戦運動の混乱が尾を引く1980年にレーガン共和党候補が大勝利、「小さな政府」路線の「保守の時代」が始まった。この権力移行は南部や中西部の民主党白人保守派がレーガン支持に回ったことで起こった。デモの混乱に危機感を抱いた人たちが。多くは共和党にくら替えし、党の保守派勢力を固めた。

公民権法（64年）に力を注いだ民主党ジョンソン大統領は、これで民主党はいずれ南部を失うだろうが、これは正義なのだと言っていた。この予言通りになったわけだ。民主党知識層からも新保守主義（ネオコン）がはせ参じ、金融・産業のリーダーとともに党の指導部を形成する。ルーズベルト大連合の崩壊、レーガン大連合の形成——こ

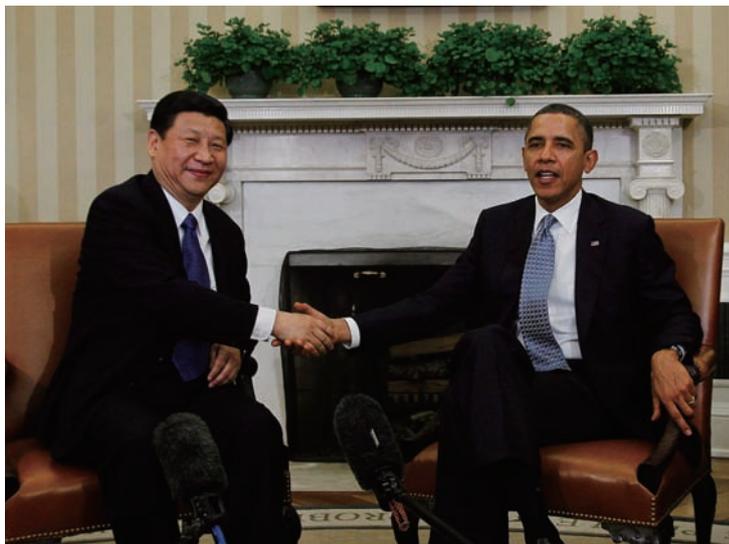
れを「レーガン革命」と呼ぶ。

「保守の時代」はブッシュ（父）政権まで12年間続いた後、民主党クリントン政権2期8年の間、中断された。共和党はクリントンの女性スキャンダルを暴き、弾劾裁判（大統領を訴追する特別法廷）に追い込んだ。クリントンは辞任こそ免れたが、リベラル色の政策は阻まれた。熾烈な権力闘争を通して急進保守派が共和党の主導権を握り、伝統的な穏健派の姿はほとんど見えなくなった。

ブッシュの失敗

共和党は2000年選挙で、一般投票では民主党に及ばなかったが、州に割り振られる大統領選挙人数で辛くも上回って政権を奪回、快哉を叫んだ。民意は五分五分だったのに、ブッシュ（息子）政権は「全権」を得たかのごとく強引に二つの戦争を始めた。その戦費がかさむ一方で大幅減税。財政赤字は爆発的に膨らむ。そこへリーマン・ショック。政権は米国初の黒人大統領誕生に引き渡された。

「ブッシュの失敗」はレーガン以来の保守支配の一つの帰結とも言える。だが、共和党はこれを認めるわけにはいかない。党指導部はオバマ政権発足と同時に「再選阻止」を宣言した。オバマ再選による8年の民主党支配を許せば「レーガン革命」は終息し、「リベラル時代」復活への道を敷かれる。そんな危機感と、半世紀にわたった少数派の悲哀と屈辱感が交錯したのではないか。



ホワイトハウスで中国の習近平国家副主席と握手するオバマ大統領＝12年2月14日（ロイター＝共同）

米国がこんなおかしな国になったのはリベラルの「大きな政府」のせいだ。米国の建国の理念は「小さな政府」だ。米国を「小さな政府」の国に戻せば問題は解決する——共和党はこれをオバマ攻撃の戦略に据えた。

オバマ政権と共和党の対立点は、財政赤字問題に集約される。13兆ドルにも上る財政赤字は「大きな政府」を象徴しているからだ。共和党の財政赤字削減策は大きく言って二つある。

まず政府支出の大幅カット。ただし、軍事費は例外で狙いは社会保障費だ。社会保障は怠惰な人

間をつくる社会主義である。西欧のような国になつてはならない。米国は平等なチャンスの国だから、貧困者を支援し金持ちを批判するのは階級闘争だ。もう一つが個人・企業の減税と企業活動・市場の規制反対。自由な経済活動を保証し、投資を活発にすれば経済が繁栄して貧困も財政赤字も解消する。

イデオロギー上のモデルとしては分かる。だが、こういう政策が実施されたらどうなるだろう。金融危機・不況はブッシュ政権が残した。オバマ新政権は8千億ドルを投じる救済・景気刺激策を取った。これも「ニューディール」的社会主義だから反対となる。だが放置したらどんな事態になったか。それは知らんふりである。

サラリーマンは20〜30%の所得税を払うが、金持ちが株や投資で得る高額所得の税率は15%。普通の人はおかしな話と思う。オバマ政権は税金の公平負担を主張して高額所得者増税・歳入増を図っているが、共和党は一切の増税を拒絶する。これも対立の焦点になっている。

昨年夏、世界は米国が債務不履行に陥るのではないかと肝を冷やした。共和党保守派の最右翼「ティーパーティー」（茶会）が債務上限の引き上げは財政赤字を増やすだけだと、期限ぎりぎりまで拒否したからだ。米国の債務不履行が世界経済にどれほどの影響を及ぼすか。そんなことはお構いなしだ。これを「極右アナーキズム」とみる人もいる。

「経済」による相互確証破壊

オバマ大統領はアジア太平洋地域重視の戦略を打ち出した。経済、軍事で大国化する中国を念頭に置いていたことは言うまでもない。環太平洋連携協定（TPP）の推進に合わせて、軍事面では米軍の再編・再配置をスピードアップさせようとしている。これには二つの反応がある。米中のこの地域における軍拡競争を激化させ、不安定化させるとの懸念。中国の脅威に対する抑止力が強化されるとの歓迎。どちらも冷戦思考から、いまだ抜け出せないステレオタイプである。

冷戦時代の米ソは相いれないイデオロギー対立から、互いに相手の体制を認めず抹殺しようとしているという前提の下に行動していた。それは「冷戦」という戦争だった。実際には双方が巨大な核兵器を保有する「恐怖の均衡」が生まれて戦争はできなくなった。それを承知し合いながら、「脅威」を誇張し軍拡の道を走り続ける「惰性」に身を委ね、延々と冷戦が続いた。冷戦のこうした裏側は今では明らかにされている。米ソの国家関係には冷戦終結まで、この「冷戦」以外の関係（経済、社会、文化など）はほとんどなかった。

今の米中对立はこれとは全く違っている。両国間には「台湾」をはじめ人権、通貨、貿易、知的所有権など対立の種がいろいろと存在している。どんなことでも起こる可能性（possibility）はあるが、すべてが蓋然性（probability）を持つてい

るわけではない。米中は互いに相手の存在を抹殺しようとは考えていないし、できるとも思っていない。両国とも戦略核兵器は持っている。だが核は使えない兵器だということが分かっている。核戦争は想定外だ。

米中関係の多くの部分を占め、互いに最も大事だと考えているのは軍事ではなく経済だ。中国は米国債の最大の引き受け国で2兆3千億ものドルを保有し、貿易、投資、金融で両国は相互に結び合っている。米国を代表するアップル社の携帯電話「iPhone（アイフォーン）」をはじめとする新製品は全部海外生産され、その拠点は中国に置かれている（台湾と中国の間の経済関係も一体化が進んでいることも付言しておく）。冷戦中の米ソの間には、核兵器による相互確証破壊という「抑止」が成り立って戦争はできなくなっていた。今の米中の間には絡み合った経済による相互確証破壊が成立している。

オバマ・ドクトリン

オバマ大統領は就任から間もなく核廃絶を目指し、そこへ向けて核兵器の役割を減らしていくと宣言した。キッシンジャー、シュルツ、ペリーといった、米政府で外交軍事の責任者を務めた元高官がこれを支援している。冷戦時代との決定的な違いがここにある。オバマ大統領はその後、イラク・アフガニスタン戦争からの撤退を急ぎながら、リビア動乱では軍事介入を欧州に任せ、米軍

は兵たん、情報などの後方支援に回るといふ新しい政策を試みた。

その延長上にオバマ新軍事戦略が組み立てられた。要点はこうだ。①戦略核兵器はロシアとの交渉を進めさらなる削減を目指し、戦略核に代わる通常爆弾装備の弾道ミサイルの開発を進める②米国が戦争をするのは米本土ないし、それに準じる海外米軍基地など直接攻撃を受けたときだけにす。海外に長期にわたって米軍が駐留するような戦争はもうしない③米国に対するテロなどの脅威は特殊部隊（グリーンベレーやシールズなど）が対応し、無人飛行機による偵察、爆撃を活用する。

北朝鮮の「核」に対して日本の麻生太郎政権は米国の「核の傘」の保証が欲しいと頼み込んだ。しかしオバマ政権は北朝鮮に核は使わない。朝鮮半島で核兵器が使われたら同半島から日本列島、中国東北部、ロシア沿海部、アラスカは人が住めなくなる。福島原発事故を見れば誰にも分かる。中国はひたすら軍拡を進めている。でも少なくとも十年や二十年で戦略核兵器を含めて軍事力で米国より優位に立ち、軍事力によって世界の覇権を握ることを目指しているとは考えられないし、できるとも思っていないだろう。世界はまだ、強い軍事力を持たないと外交も弱いというドグマ（あるいは神話）から抜け切れていない。中国は非武装国家ではないから、米国に対抗して軍事力を強化するのを「けしからん」とは言えない。米

国が軍事的な対応に出るのも当然となる。周辺（ASEAN諸国）の「弱い国」はスクラムを組む（しかし、彼らと中国の間にも経済によるミニ相互確証破壊が成立している）。これがいま南シナ海で起こっている現実だ。

これは「パワーゲーム」である。このゲームの後ろに国内世論がある。ゲームをあおることと利益を得ると考える勢力もあるし、思慮浅くあおる人も出る。政府は「弱腰外交」の批判を怖がる。このゲームはそうした危険をはらんでいる。先進諸国同士の戦争は起こらない時代に入ったといわれる。「不戦共同体」という言葉もある。中国を早くそこに組み込む。これが日本も含めて先進諸国の基本戦略ではないだろうか。

共和党の大統領候補指名を争っている候補たちの外交・軍事政策は単純明快である。イランの核開発疑惑については「爆撃」「爆撃」の大合唱。有力候補の一人として生き残っている唯一の穏健派ロムニー元ペンシルベニア州知事は、オバマ大統領が「米国の凋落」を受け入れていると非難し、「米国は特別な任務を任せられた例外の国だ。21世紀も米国の世紀」にしなければならぬと言っている。指名獲得にはウルトラ保守の支持を得る必要がある。彼ら向けの発言を続けているのだから、全て本心でないとは言えない。同候補の外交政策ブレインの20人余のうち3分の2は、ブッシュ政権を引き回したネオコンだと警告する報道も出ている。

平成皇室の行方

現制度のままでは先細り明らか
皇統めぐり対を成す親と子の苦悩

高橋 宏一郎

(共同通信社社会部担当部長)



2002～04年に宮内庁を担当し、08年からデスクとして皇室を担当している。皇室取材についても、天皇や皇族ご本人への直接取材の機会はある。年に1回、昭和天皇のころからの伝統で、那須の御用邸の御用地内を天皇皇后両陛下が歩いているところに、たまたま宮内庁の記者がいて立ち話をするという設定でオフレコの懇談がある。昭和天皇のころはこの懇談がオンレコで、立ったままの記者会見だった。

昨年の東日本大震災に際して天皇ご自身がビデオメッセージを出され、ご自身の考え方や思いを直接国民に発された。あれは極めて珍しいケースだ。通常、両陛下が何を考えになつておられるのか、国内外のさまざまな出来事にどんな思いを抱いておられるのか、皇太子ご夫妻の問題が週刊誌にいろいろ書かれていふことに対してどんな心境でおられるのか。なかなか皇室担当記者でも直接お尋ねすることはできない。今は天皇陛下も皇太子ご夫妻も携帯電話をお持ちで、パソコンのメールもされると側聞するが、私はアドレスを知らないし、メールで直撃するわけにもいかない。

このように直接接触できない中で日々の皇室取材は何をしているのかといえば、両陛下とか皇太子ご夫妻の胸の内を、そばにいる方々から聞く。侍従や宮内庁職員、医者、あるいは両陛下の場合には音楽とかご研究とかで私的に交際のある民間の方々だ。じかに会話を交わしたり、お気持ちの交歓をされたりしている方などに取材する。そして、両陛下らが、この件でどんな話をされていたのか、週刊誌がこんなことを書いているが実際はどうかとか、いろいろなことを聞き、そこから推し量っていく。

こうした推測の繰り返しで、手堅いと思われる部分を「両陛下はこんなふう考えている」とか「皇太子ご夫妻はこんな思いでいる」という記事にしたたりするのが私たちの仕事だ。したがって、この講演も天皇や皇太子ご本人に直接聞いたものではなく、今の担当記者の取材や、私が長く付き合っている宮内庁関係者から聞いたことから総合的に推測してお話する。

昨年秋季以降、週刊誌や女性誌の電車の中づり広告にはギョツとするような派手な見出しが躍って

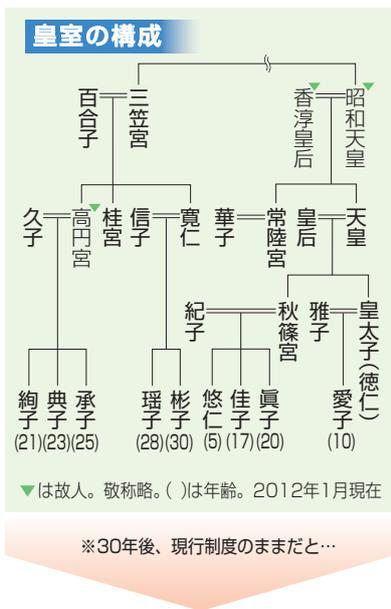
いて、天皇家は家庭崩壊状態ではないかというイメージも持たれているかと思う。とかく雑誌メディアは深読みを重ねる習性がある。例えば、皇后陛下の誕生日にご一家で夕食会をした際に、皇太子ご夫妻の帰るのが予定より30分早かったという外形的なファクトがあったとする。これは何が起きたんだと、週刊誌の記者はそれぞれ独自の取材ルートを通じて、いろいろな話をいろいろな方に聞いて、類推に類推を重ねていく。例えば夕食の場で嫁しゅうとめのケンカがあったのではないかと、そういう深読みに至って記事を書く。しかし、宮内記者会の立場で取材している私どもから見ると、いろいろ書いてはいるが、推測を書いていくにすぎない。当てずっぽうだったり、中には事実関係として間違いがそのまま記事になっていたりということも多々ある。

天皇、皇后、皇太子、皇太子妃、皆さん、自分が書かれているものはかなり目にしてる。新聞広告に載っているもので、この週刊誌を取り寄せてくれないかとか、この記事のコピーを持ってきてくれないかとか言われるそう。それを見て、書かれているご本人が「どうしてこんな記事になるんだらう」とびっくりすることも多いようだ。程度の差はあるが、皇室報道というのは外形的なファクトと関係者の話を基に推測しているということをお含みおきいただいで、私の話を聞いていただければ幸いである。

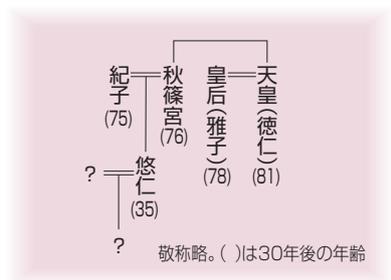
10年以上悩み続けた現天皇

平成皇室最大の課題は「皇統の維持」、言葉を換えれば「皇位の安定的な継承」だ。初代神武天皇以来、基本的に男系男子で綿々と2000年以上、現在の平成天皇で125代引き継いできた家系である。現在の憲法は第2条で「皇位は世襲で継承する」と規定している。また皇室典範は第1条で「皇位は皇統に属する男系の男子がこれを継承する」と定めている。戦後できた新しい皇室典範は別項で、子どもに関しては「嫡出子に限る」としており、昭和以前、明治や江戸時代のように妃以外の側室などが産んだ子は継承できないというのが現在の規定だ。

男系男子を明文化したのは明治の皇室典範からで、明治以前は皇室典範自体がなく、慣習で引き継いできた。天皇家が男系男子で続いてきた根拠は何か。宮内庁に残る史料その他いろいろ当たっ



※30年後、現行制度のままだと…



皇室の構成 (共同通信グラフィックス提供)

「振り返ってみると、私が侍従長としてお仕えしていた期間のほとんどは、皇位継承をめぐる問題が常に緊迫した課題として存在し続けていました。天皇陛下は10年以上にわたって、この問題で深刻に悩み続けられました。」

「振り返ってみると、私が侍従長としてお仕えしていた期間のほとんどは、皇位継承をめぐる問題が常に緊迫した課題として存在し続けていました。天皇陛下は10年以上にわたって、この問題で深刻に悩み続けられました。」

てみても、なぜそうなのか明確な根拠は分からないようだ。天皇系図を見ると先祖代々連なる歴史の重みを感じる。現在の憲法第1条に示された「象徴」という立場を次代に継承していかなければいけないという責任感、それを一身に背負われているのが現在の平成の天皇陛下である。皇室は現在、23方による構成だ。図「皇室の構成」の下端は、男系男子で継承するという現在の皇室典範制度のまま天皇の世代が亡くなり、独自の女性皇族が全員民間の方と結婚して皇籍離脱したと仮定した30年後の皇室の姿だが、現在と比べて明らかに先細り状態だ。

天皇陛下が皇統の問題をどう考えておられるかに関して、07年6月まで10年半、天皇陛下の最もそばで仕えた渡辺允前侍従長の重要な証言がある。私も宮内庁担当時代、いろいろなご示唆を頂いた方だが、最近の渡辺氏の著書から紹介すると、次のようになる。

現制度だと30年後の皇室は5人に

現在、皇位継承の問題と関連して女性宮家の問題が政治的な課題にもなっているが、図の通り30年後には皇室の構成員は5人になってしまう。秋篠宮家の長男の悠仁(ひさひと)さまがどなたかと結婚して子どもさんがいるかもしれない。しかし、こういう時代だから、皇位継承者と結婚する女性がいるかどうか非常に心配なところで、今確実に言えるのは5人だけだ。

て、皇室典範という皇室に関する法律も天皇陛下が勝手に変えるわけにいかない。自分の家の話であり、自分の家の将来のことであるのに、全く手も足も出せないという苦悩もあると思う。巷間言われているように、平成の天皇陛下は生真面目で昭和1桁世代の典型的な実直さを持った方だけに、側近が見ていられないほどの悩まれ方だったのではないかなと想像している。

男系男子で庶子認めず

天皇系図を見ながら、少し歴史を振り返ってみたい。今上天皇は6代前の江戸時代後半の光格天皇から直系で連なっている系譜になっている。光格天皇の子どもの仁孝天皇は側室の子で、続く孝明、明治、大正天皇まで、いずれも側室の子どもだった。宮内庁によると、歴代天皇の半数近くが庶子と呼ばれる側室が産んだ男子による継承だそう。

現代人からすると強い人というイメージがある明治天皇だが、昭憲皇太后と呼ばれている明治天皇の皇后には男も女も子どもは1人もなく、5人の側室が産んだ子どもが男子5人、女子10人。そのうち2人は死産で、8人はゼロ歳か1歳で亡くなり、男子5人の中で唯一長く生きるのが大正天皇であった。皇位継承の観点からすると、明治から大正にかけては非常に細かいラインであったことが分かる。

大正天皇は「文人」と呼ばれていて、ご自身の

意思で側室を持たなかった。幼いころから病気がちで、在位期間も15年という短い天皇だったが、皇后との間に後の昭和天皇の裕仁親王、秩父宮、高松宮、三笠宮と呼ばれることになる4人の男子が次々と生まれる。女子は1人もいない。男子ばかり4人産んだ強みか、大正天皇の皇后の貞明皇后は大正期から昭和にかけて、大正天皇が亡くなった後も宮中での発言力や存在感は非常に大きなものがあつたそう。やはり男子を産んだお妃は強いということだ。

昭和天皇も家族主義の方で側室は持たず、良子皇后と結婚後、最初に4人女子が続いた。「世継ぎはどうなるんだ」という話もあつたが、33年に明仁親王、現在の天皇陛下が生まれ、続いて正仁親王、現在の常陸宮殿下も生まれた。

戦後の皇室典範は47（昭和22）年に施行されているが、社会的規範、家族の規範を意識して、正妻以外との子どもは皇族とは認めないし、皇位も継げないことになった。明治の皇室典範より戦後の皇室典範の方が、「男系男子かつ庶子を認めない」という意味で制限が厳しくなったわけだ。昭和天皇には弟宮が3人いた。当時既に2人の息子がおり、男系男子による継承に全く危機感のない時代背景の中での法律の制定だったと思う。それから60年以上たち、皇位継承の制限が戦後厳しくなつて初めて、その厳しさに直面しているのが今の平成の皇室である。

男系男子で継承する厳しさについて、少し前に

政府が試算している。当時の厚生省が出した出生率が1・29、つまり1人の女性が一生の間に産む子どもは1・29人で、男女の生まれる確率が2分の1だとすれば、仮に現世代に男子が5人いるとして、子どもの世代では男系男子は3・23人になつてしまう。孫の世代では2・08人、ひ孫の世代になると1・34人になつてしまうという計算だ。仮に出生率を1・5としても、現世代で5人の男



天皇ご一家=2011年12月（宮内庁撮影）

子はひ孫世代で2・11人になってしまふ。ヒトの種の必然的な育成からしても、男系男子だけで紡いでいくことの難しさが数字に表れている。

小泉政権で女性天皇容認論

もし男女を問わないとなれば、現世代の5人が子ども世代では6・45人、孫の世代では8・32人、曾孫世代では10・73人と倍増する。このあたりが女性天皇あるいは女系天皇に道を開いたらどうだという主張の根拠になっているところだ。1組の夫婦が持つ子どもは1人か2人で、3人、4人という子だくさんの家はまれだという現代社会で、しかもお妃に男が生まれるかどうかという偶然性に左右されている皇室制度はいかにも脆弱ではないか。憲法の規定は「皇位は世襲で継承する」と書いてあるだけで、性別の限定はない。憲法を変えずに、「男系男子で継承する」としている皇室典範だけ法改正をすれば、皇位は安定的に継承できるというのが女性天皇容認派の考え方だ。

こうした女性天皇容認派の考え方が基盤となつて、小泉純一郎政権の05年に「皇室典範に関する有識者会議」が1年ほどの会合を重ね、「男女を問わず、長子を天皇の継承者にしてはどうか」という提言をした。現在の皇室に当てはめれば、皇太子夫妻の長女である愛子さまに皇位継承権を持たせる。愛子さまが仮に天皇になって子どもが生まれれば、男であれ、女であれ、1人目に生まれ

た長子を天皇にしてはどうかという理屈だ。

共同通信を含めメディア各社の世論調査では、05年時点ではおおむね8割が「女性天皇でもいいではないか」という結果が出た。世論調査で賛成が8割であっても、男系男子論者の方は当然猛反発する。確かに系図で見ても男系男子で綿々となんてきており、「男系男子で紡いできた歴史と伝統があるからこそ、皇室・天皇家の権威と威厳がある。現代人の勝手な判断で、その伝統を変えろのはいかなものか」という反発も当然ある。

史上8人、10代いた女性天皇

天皇系図の中で女性天皇は8人で10代即位されている。33代推古天皇、35代皇極天皇、37代の齋明天皇は重祚といつて皇極天皇が重ねて即位している。そして41代持統天皇、43代元明天皇、44代元正天皇、46代孝謙天皇。48代の称徳天皇も孝謙天皇が1代置いて即位されている。時代が飛んで109代明正天皇、さらに江戸後半の117代後桜町天皇。都合8人で10代だ。

歴史上、女性天皇の例があるのだから、現代も女性天皇でいいではないかという主張もある。それに対する男系男子論者の反論は、いずれの女性天皇も男系の女子であり、ワンポイントリリーフ的な天皇だった。政争があつたり、本来なるべき世継ぎの男子が非常に幼かつたりという特殊な状況下での臨時的措置的な即位であつた。非常に特殊

なケースで即位し、しかもほとんどが独身で、女性天皇の子どもは天皇になっていない。皇族以外の男子と女性天皇から生まれた子が天皇になると女系天皇になって、ここで男系が崩れることにならな。女性天皇の子が即位された例はない。あくまでも女性天皇はワンポイントであり、その子どもは天皇の系図に連なっていない。したがって、125代ずっと男系で紡いできているのだというのが男系男子論者の主張だ。

なるほどと思うし、それはそれで説得力があり、これを今壊すとどうなるのかなとも思う。私も、この二千年の話を聞かされると圧倒されてしまふ。

悠仁親王誕生で論議停止

小泉政権の有識者会議の報告書がまとまる前、あるいはまとまった後、侃々諤々の議論になった。国民を挙げてというほどではないが、学者をはじめ皇室研究者の中には男系論者もいるし、女性天皇・女系天皇容認派もいて、議論が華やかになつた。ちょうどそのタイミングで秋篠宮妃紀子さま懐妊のニュースが出て、「紀子妃の第三子が男子の可能性もあるから、議論はいったんストップしよう」ということになった。本来ならば有識者会議の報告を基に政府が皇室典範の法改正に着手する約束のはずだったのが、歴史の偶然と言うべきか、ここで議論はストップする。翌年に悠仁さまという41年ぶりの皇室男子の誕生となり、「世

継ぎができたではないか。取りあえずこの議論はやめよう」ということになった。報告書は棚上げされてしまった。

渡辺前侍従長によると、天皇陛下は生真面目な方で、皇室制度をめぐって国論が二分してしまうことを申し訳なく思われている。もちろん自分のお家の話だから、皇位は安定的に次世代に継承したいという思いはある。しかし、男系男子で紡いできたこの家の歴史を自分の代で変えてしまうことのためらい、罪悪感がある。世の中には女性天皇・女系天皇に対する根強い反対論もある。このままでは皇室の構成人数は必ず減っていくことは分かっているが、自分の手では、法改正どころか、何もできない。皇室の存続は国会の論議、政治に委ねるしかない。

天皇陛下にとっては八方ふさがりで、夜も眠れないほど悩まれるのは私にも十分理解できるところだ。

女性宮家創設論が浮上

そこで昨今の女性宮家の問題だが、女性皇族が民間の方と結婚しても皇室に残ってもらうために当座、女性宮家を創設してはどうだろうかという案だ。今の政府が公式的に言っているのは、皇位継承の問題は今回の議論とは切り離す。皇位継承はあくまで男系男子という皇室典範は変えない。しかし、皇室の人数が目に見えて減っていくのは明らかなので、皇室の人数を維持する当座の策を

考えてはどうだろうかというのが女性宮家の話だ。

これは天皇陛下が言い出して、宮内庁長官を通じて野田首相に言わせているのではないかとという週刊誌の記事もあったが、実態は夜も眠れないほどの天皇陛下の苦悩を見ている周りの方から出ている。渡辺前侍従長や羽田信吾宮内庁長官、現在の川島裕侍従長ら、そばで見ている方々が何とか、ぎりぎりの救済策はないだろうかということから出てきた案ではないかと私はみている。

昨年は東日本大震災があつて、避難所に皇族の方々がお見舞いに出掛けられたことがニュースにもなり、映像にもなったが、普段は天皇皇后両陛下、皇太子夫妻以外の皇族の方の活動が新聞やテレビで私たちの目に触れることはほとんどない。

成人の皇族方はそれぞれいろいろな活動を地道にされている。常陸宮ご夫妻もあすは福島の仮設住宅に慰問に行かれる。高円宮家はスポーツ系統にお強いお家で、ご当主が亡くなったいまは久子さまが当主となられて、サッカー協会の名誉総裁もされている。三笠宮家は歴史研究とか、それぞれ宮家によつて得意分野があつて、地道に活動を続けられている。天皇皇后両陛下を中心に、全ての宮家が手分けをして国民と接点を持つ活動を大切にしておられる。

内親王3人が対象か

現在、独身や未成年の女性皇族は天皇陛下の孫

世代で、8人いる。いろいろな話を総合して考えると、天皇陛下直系のお孫さんである内親王、皇太子家の長女愛子さま、秋篠宮家の長女で昨年成人された眞子さま、次女で高校生の佳子さま、この3人に結婚後も内親王宮家を1代限りで持たせる。それが今一番、皇室の人数を一定程度維持するために現実的な解決策ではないかというイメージを宮内庁の方々は持っているようだ。

宮家をつくるというのは、言葉では簡単だが、おカネもかかる。例えば8人の独身の女性皇族皆さんに宮家を持たせるとなると、まず宮邸が足りない。宮家を創設する場合、支度金が幾ら、1年間の皇族費は幾らと皇室経済法で決まっております、新しく一つの宮家をつくると数億円規模の当初費用がかかるといわれている。ご夫妻に払われる皇族費は5〜6千万円。8人の女性皇族に宮家を持たせると、これだけで10億〜20億円かかることになる。あまりにおカネがかかるのも国や国民に迷惑をかけてしまうと思われる天皇陛下のお心を配慮して、3人の内親王を対象に女性宮家を創設するのが一番の落としどころではないかというのが、宮内庁や政府が念頭に置いているイメージだと思う。

ここにもたくさんさんの難題がある。仮にこの3人の内親王が民間の男性と結婚して宮家を持ったとして、その夫は皇族にするのか、民間のままなのか。多分民間のままでは成り立たないから、皇族の配偶者という意味で「皇配殿下」というの

がヨーロッパなどでは何人もいるし、「皇婿殿下」という言い方もある。

では、その夫婦に生まれた子どもはどうするか。1代限りの内親王家家といっても、その子を皇族にしないわけにはいかないだろう。もし男子が生まれても、女系の男子になり、現在の皇室典範の規定では皇位継承権は持てない。皇太子家の長女の愛子さまが結婚されて、健康で元気な男の子が生まれても、この方に皇位継承がないというのでもなんだろうとか、その辺の細目の決め方をどうするのか。女系男子に皇位継承権となると、男系男子論者が黙っているはずもなく、侃々諤々の議論になってしまう。

野田政権の官房長官が先日、2月から女性宮家に関する有識者のヒアリングを始めるというスケジュールを公式に発表した。スケジュールの後ろは切らないと言っていて、いつまでに結論を出すという明言もない。05年の有識者会議のように会議体は持たずに、有識者のヒアリングをして、まずは各界のいろいろな意見を聞くことになるので、かなり時間のかかる議論になりそうだ。

8人の独身の女性皇族のうち3人の内親王だけに宮家を持たせて、残りの5人は結婚したら、はい、さようならでいいのか。女性皇族の中で差別があつていいのかという問題もあるし、現在の民主党は混沌としていて、政局も解散・総選挙含みで動いている。仮に総理が代わってしまうと、女性宮家ヒアリングも棚上げ、白紙、ご破算になっ

てしまう可能性も十分ある。そうなるとまた天皇陛下の苦悩が深まってしまおうという、非常に気の毒な状況にある。

皇位継承の問題も女性宮家の問題も、本質的な部分はまだあまり一般の国民に知られていない。何となく漠然としたイメージで「天皇は女性でもいいんじゃないですか」とか「女性が宮家を持つてもいいんじゃないですか」「男でも女でもいいんじゃないですか」という感じなのではないかなと思う。

もし、男系男子論者に、池上彰さんのように非常に分かりやすくかみ砕いて解説する方がいて、「男系男子で二千年紡いできた歴史と伝統がありまして」とテレビで盛んに話せば、多くの人はころっと男系に傾いてしまうのではないか。どれだけ、この話が国民に浸透しているのかなと思うこともある。

天皇陛下も多分、世論調査で8割の国民が女性天皇を容認しているという新聞記事が出て、世論などはいつどう逆に転ぶか分からないという、ある種の悲壮感のようなものもあるのではないかと。

そうはいっても、憲法1条に国民統合の象徴として天皇を頂いて暮らしている日本国民であるから、どんな皇室であつてほしいのか家庭でも話題になったり、議論になったりするようになればいいというのが皇室担当記者の思いだ。

週刊誌の異常な不和報道

週刊誌の攻撃対象になつている皇太子ご夫妻の話に移る。昨秋以降の週刊誌でのご夫妻の書かれ方は異常だ。「離婚」「断絶」「途絶」のような見出しで毎週書かれて、お二人がよく平常心を保つておられるなと思う。深読みするのが雑誌の性質だというのは雑誌自身も認めているところだが、全てを離婚と家族の断絶に関連させて記事を仕立てていて、そこには悪意すら感じる。

ただ、見出しは強烈だが、記事を読んでも中身がなかったり、ほとんど推測だったりする。見出しほど、離婚に向けた動きもないし、親子間の断絶もないのではないかとというのが私の感想だ。

皇室だからといってタブーがあつていいとは思わないが、雅子妃が心の病になられた03年からこの7、8年、雑誌の書き方も遠慮なくなつて、ストレートにいろいろなことを書いてくる。芸能人の家庭不和報道と手法が同じになつてきて、書かれる方はたまつたものではないだろうと思う。皇太子は穏やかな性格のおとなしい方で、自分の意見を前面に強く押し出すタイプではない。反論したいこともたくさんあると思うが、公式に反論したり、間違いを指摘されたりすることもない。

近代の天皇は先帝の否定

評論家の保坂正康氏の著書に「近代の天皇は先

帝の否定の繰り返しだ」という記述がある。江戸末期の孝明天皇は開国批判であり、あくまでも攘夷守護であった。幼くして即位した明治天皇は開国し、軍事主導の国をつくっていった。大正天皇は文人派と呼ばれ、文化主導、反軍事的なスタンスだった。昭和天皇は現御神と象徴という二つの顔を持ち、軍事主導と戦後民主主義の中で長く時代を支えた方だった。平成の現天皇は憲法順守、非戦・平和をキーワードに、国内外の戦争跡地を慰霊で回られ、昭和という父の時代の清算をされている。

さて、皇太子殿下はどういう天皇になるのだろうか。江戸末期―明治―大正―昭和と、激動の中で天皇が代替わりし、それぞれカラーを出しているという時代を経て、今の平成からこの先、皇室がどういう存在であるのか、天皇は国民にとってどういう存在意義を持って日々活動していくのか、非常に難しい時代だと思う。皇太子自身も、自分はどういう天皇になりたいという発言はまだない。いろいろお尋ねしてみたいところだが、近代では初めて先代天皇の否定ではなく、平成の憲法順守、非戦・平和の発展形のような皇室を運営される当主になれるのかなという気もする。

回復見通し立たぬ雅子妃

何よりお気の毒なのは雅子妃が病からなかなか抜け出せないことで、02年12月ぐらいから9年たち、療養は10年目に入る。要因はいろいろあった

と思うが、一番大きかったのはお世継ぎのプレッシャーではないか。天皇陛下が夜も眠れないほど皇位継承で思い悩んだと同様に、皇太子ご夫妻にとっても、93年の結婚以来今年で19年目、どちらも極めて生真面目に皇位継承の問題を思い悩まれて現在に至っていると思う。

男系男子に限定し、しかも嫡出子に限定している現在の皇位継承制度の残酷なところだ。もちろん誰にも悪意はないが、東大、ハーバード大を出て、外交官であった雅子妃をえも言われぬ重圧がじわじわと押しつぶしていったのではないかと推測している。その意味で天皇陛下の夜も眠れない苦しみと、皇太子ご夫妻の苦悩は対の関係にあるのだなあとしみじみ思う。

「離婚」という見出しのある記事をよく読んでみると、皇太子夫妻は離婚すべきであるという論者がいて、「男の子が産めない皇太子夫妻は離婚して、新しく結婚して早くお世継ぎを産め」という感じの記事になっていて、二人が離婚を決心したとか具体的に離婚の話があるという表現はない。

女性誌系の有名な皇室ジャーナリストが「宮内庁は着々と離婚の準備を進めている」とまことしやかに言っている記事もあったが、今の時点で離婚の準備がひそやかに進められているという話には、やはり眉唾かなという感じだ。

女性誌はどろどろの家族の愛憎劇が日に日に繰り返されているような書きっぷりだが、実際には

皇室の日々は淡々と静かに流れている。どなたも本当に真面目に国を思い、国民を思い、一生懸命に天皇、皇后、皇太子、皇太子妃であろうとされている。秋篠宮ご夫妻もほかの宮家の方々もみんなそうで、それぞれの立場で、でき得る務めをでき得る限り果たそうとされている、極めて純粋な真面目な世界だ。天皇、皇后両陛下、皇太子ご夫妻、この4人が「男の世継ぎが生まれぬ」というただ一点だけで十何年も深い苦悩の中におられるという状況を、何とかして助けてあげられないかなという気持ちになってしまふ。

私自身、担当になるまでは皇室に全く無関心な記者だったし、学生時代はどちらかといえば、つたない知識の中で「天皇なんて要らないんじゃないか」という、やや否定的な考えに傾いていた。そんな私が、皇室の当事者の方々が長年苦しんでおられることを念頭に置き、国民全体が本気になって皇室の在り方を考えていただければなと真剣に考えている。

いろいろな議論の末に、国民の大勢が「もう皇室は要らない」というのであれば、それはそれで仕方ないことだし、「やはり皇室を頂きながら生きるのが日本という国で生きる良さなのだ」というのであれば、皇室をどう存続させていくか知恵を結集するのが現代人の務めではないだろうか。

(本稿は1月16日に通信社ライブラリーで行った講演の一部を要約した)

ヒトラーが再生する日

1930年代に近づく時代位相

増山 榮太郎

(政治ジャーナリスト・時事総研客員研究員)

時代の閉塞感(いびく)が強まると人々は強い指導者を求める。最近の「橋下現象」と呼ばれる大阪市長・

橋下徹への圧倒的人気もその表れといえる。だが、強い指導者とは往々にして独裁者と紙一重である。独裁者ヒトラーの台頭を許した1930年代のドイツを思うとき、現在の時代位相が当時に限りなく近づきつつあることに驚く。30年代とはどんな時代であったかを振り返り、併せて最近の日本との近似性を検証してみたい。(敬称略)

ワイマールの悲劇

「指導者になろうと欲するものは最高の無制限の権威を持つと同時に究極のもっとも重大な責任も担う」(アドルフ・ヒトラー『わが闘争』より) 「ワイマール」という言葉には、年輩の人にとって一種懐かしい響きが感じられる。敗戦に打ちひしがれた当時の日本人には、同じ敗戦の憂き目に遭ったワイマール共和国(1913年)の先行体験が身近に感じられたためかもしれない。特に当時、最も民主的といわれたワイマール憲法は日本の戦後憲法の制定に際して大きな影響を及ぼしたと考えられる。ワイマール憲法は、基本的人権の確立、出版・言論・集会の自由、男女同権、婦人

参政権の付与など今読んでも先進性は失われていない。

ならばワイマール共和国はどんな時代位相の中に誕生し、なぜ消えて行ったのか。

第1次世界大戦(14~18年)と第2次大戦(39~45年)の間を「戦間期」と呼ぶ。この20年間は歴史家のE・H・カーが自著に『危機の20年』と名付けたように、決して平和な時代ではなかった。一見平和な日々の生活に潜む次の時代の大混乱への胚胎、あるいは助走期間と言ってもよい。

ロシア共産革命(17年)、関東大震災(23年)、世界大恐慌(29年)、満州事変(31年)、ヒトラーの政権掌握(33年)、2・26事件(36年)、日中戦争(37年)。日独伊三国防共協定(37年)、独ポーランド侵攻(39年)……と、次の戦争への道へ確実に歩を進めていったことが分かる。

戦間期の中で一時期、華麗な文化の花を咲かせたワイマール共和国とは一体何だったのか。なぜヒトラーの台頭を許したのかを併せて時系列に追ってみる。そのためには共和国の歴史を①草創期(終戦処理から憲法制定・共和国政体の確立)②共和国の黄金時代(政権の安定期、文化の花開

く)③衰退から消滅(ヒトラーへの政権移譲)

——に三分割すると分かりやすい。

大戦の敗色が濃厚になった18年11月、反戦運動を主導していた最大野党・民主社会党(SPD、中道左派)の党首エーベルトは臨時内閣を組閣し、ドイツ陸軍参謀総長で英雄といわれたヒンデンブルク元帥(後の共和国大統領)と接触、連合国との休戦条約を受諾し、帝政廃止、皇帝ウイルヘルム2世の国外追放を実行した。SPD主導の休戦条約受諾は当時、陸軍伍長として従軍していたヒトラーにしてみれば「背後からの一刺し」で、終生SPDを許さなかった。

翌19年1月19日、シャイデマン政権(SPD)の下で制憲国民議会選挙(ワイマール憲法選挙)が行われた。比例代表制による選挙結果は、第1党のSPDが得票数37・9%、議席数185を獲得したが、議法定数421の過半数に遠く及ばなかった。このため中道カトリック系の民主党(後のドイツ国家党)の165議席との連立政権を余儀なくされた。ワイマールの悲劇はここから始まる。

比例代表制の結果、共和国14年間を通じて少数乱立の政党時代が続き、絶対多数を占める安定的な単独政権はついで一度も出現しなかった。複数政党による中道連立政権はナチなどの極右と共産党などの極左の挟撃を浴び、不安定な状態が続いた。各政党は議会での過半数を目指し連立相手探しに狂奔し、このために駆け引きや水面下の利権



ニュルンベルクで開かれたナチ党大会で演説するヒトラー総統 (dpa/PANA 提供) = 撮影年月日不明

取引が横行した。解散、総選挙も頻繁に行われ、政権が猫の目のように変わった。14年間で政権交代は20数回、再登場を含む13人の首相が入れ代わり立ち代わり登場した。

1 政権として比較的長かったのはブリューニング内閣（1次、2次を合わせ789日間）である。短かったのは共和国最後の幕引き役のシュライヒャー内閣の55日間で、ヒトラー独裁政権にその座を譲り渡した。（ハインツ・ヘーネ著・五十嵐智友訳『ヒトラー独裁への道』朝日選書より）。政治の不安定は国政の停滞を招き、次第に有権者から見放されるようになった。これを見透かしたかのように台頭したのが「強い指導者像」を掲げるヒトラーであった。

しかし、そんな共和国にも政権が比較的安定した黄金時代があった。20年代の10年間でそれだ。この期間は政党間の連立組み合わせもうまくい

き、政権交代や解散、総選挙も少なかった。経済的にも天井知らずのハイパーインフレが終息。巨額の賠償金もドーズ案によって当面の支払額が引き下げられ、米国からの投資資本が大量に流入し、産業は活況を呈した。これに伴い学術、文化、芸術が一齐に花開いた。量子理論のマクス・プランクなどノーベル受賞クラスの物理学者が多数輩出したのはこの時代だ（多くはヒトラー政権後に亡命した）。人文科学では哲学者のマンハイム、アドルノ、ノイマンらがいる。芸術面では首都ベルリンはモダニズムや表現主義の中心地として世界の芸術愛好家たちを引き付けた。

だが、それは長く続かなかった。29年10月、米ウォール街に端を発した世界大恐慌は脆弱なワイマール共和国を木っ端みじんに痛撃した。失業者はちまたにあふれ、共和国政権は完全に機能不全に陥った。だがヒトラーにとってそれは待ちに待った好機でもあった。

ヒトラー、その生い立ちと足跡

ヒトラーは89年4月20日、ドイツ南部とオーストリアの国境を流れるイン河のオーストリア側の町ブラウナウで生まれた。この国境の町で生まれたことはヒトラーにとって深い意味を持つ。ヒトラーは後に『わが闘争』（平野一郎・高柳茂共訳、黎明書房刊）の冒頭でこう記す。

「わたしは、イン河畔のブラウナウが、まさしくわたしの誕生の地になった運命

を、幸福なさだめとだと考えている」

なぜ「幸福なさだめ」と考えたのか。同じようにドイツ語をしゃべり、同じような顔のドイツ人がイン河を境にしただけで、国籍の違うドイツ人になる。この矛盾がこの地に青春時代を送ったヒトラーにとって、ドイツ人としての自覚と民族主義を育む動機になったことは間違いない。ヒトラーは後々までオーストリア国籍を捨てず、ヒンデンブルク元帥から「オーストリアの伍長」とさげすまれた。だが、『わが闘争』は続く。

「この小さな町は、二つのドイツ人の国家の境に位置しており、少なくともこの両国家の再合併こそ、われわれ青年が、いかなる手段をもってしても実現しなければならぬ畢生の事業と考えられる」

ちなみに『わが闘争』はヒトラー35歳の時に書かれた。同書の序言の最後に「レヒ河畔ランツベルク要塞拘置所・著者」と印され、続いて23年11月9日、ミュンヘンでのビヤホール・プッチ（一揆）で警官隊との銃撃戦で犠牲になった国家社会主義ドイツ労働者党（ナチ）の同志16人への献辞が書かれている。ヒトラーが拘置所に収監されたのは、プッチの扇動者としての罪に問われたからである。

オーストリアは後にヒトラーが政権を掌握するや『わが闘争』の予言通り、無血占領の形で強制併合されてしまった。

獄中で書かれた『わが闘争』は出版当初は誇大

妄想、大言壮語の書物としてほとんど売れなかつたらしいと、米ジャーナリストのW・L・シャイラーはその著『第三帝国の興亡』（井上勇訳、創元社刊）で述べている。確かに若者らしい気負いも感じられるが、子細に読むとヒトラーの思想形成や民族観、反ユダヤ主義、弱肉強食の民族生存圏思想、そして彼が目指そうとする世界支配の野望などが具体的に、あなたも予言書のように書かれている。ヒトラーのすごいところは、政権掌握後、わずか12年間で予言通りにオーストリア併合ばかりでなくユダヤ人絶滅、東欧諸国併合、ポーランド侵入、独ソ開戦、そして英仏戦争へと確実に遂行したことだ。シャイラーはヒトラーに厳しい批判の目を注ぎながらも、次のように指摘する。

「第三帝国を建設し、これを情け容赦なく、しかも非凡な抜け目なさで統治し、あの目もくらむような高みと、あのような悲惨な最期に導いた人物は、邪悪であったが、疑いもなく天才だった」

下級税関官吏の父親はヒトラーが生まれた時は48歳で、やがて年金生活に入る。母親は25歳で近在の農家から年上の夫に嫁いできた。従順でおとなしくヒトラーには優しくかった。ヒトラーは父親を「老人」と呼び軽蔑していたが、母親に終生愛情を持ち続けた。生活は貧しかったがそれなりの少年時代を送った。教室では目立たず、おとなしい生徒だった。少年は一度だけ父親に反抗したことがある。「画家になる」と将来の希望を訴えた

のだ。「何だと。画家になると」。言下にはねつけられた。だが、この希望は両親の死後に実現した。

画家になるため18歳で首都ウイーンを目指したが、美術学校も建築学校も不合格だった。それでも諦めず、ウイーンで下宿を転々としながら不安定な生活を送っていた。生活の資は観光客目当てのウイーン名所案内の風景画だ。ヒトラーが描き、同宿の友人が売り歩いた。13年春、ヒトラーは24歳でウイーンを去るが、6年間のウイーン生活は無駄ではなかった。『わが闘争』にも書いているように「猛勉強」の時代であった。連日、図書館に通い古今東西の古典を読みあさった。これが後年の思想形成に役立ったことは言うまでもない。政治にも関心を持ち、オーストリア議会をのぞいたことが『わが闘争』に記されている。

一度目は議場内の無意味な討論にあきれ、二度目は空席の目立つ議場に怒り、議会制民主政治の無能さをあざ笑う。彼がナチの一党独裁体制を目指したのもこの時の体験によると考えられる。

独裁者への道

第1次大戦に志願兵として従軍したヒトラーは18年11月の休戦受諾の報を聞き、『わが闘争』で「背後から刺された裏切り」と書いている。多くのドイツ人も同様だった。ドイツ国軍は戦場で敗れたのではなく、背後から国内の裏切り者によって刺されたと思う者が多かった。刺したのは戦争で巨利をむさぼったユダヤ人と、休戦を急いだ社

会民主党や労働組合などの左翼勢力——というのが当時のドイツ人の心情だった。ヒトラーがナチを立ち上げた狙いも、ドイツ人の心情に潜在する深層心理に火を付け、あおり続けることだった。

当初、右翼のならず者集団と見られたナチが次第に勢力を拡大したのは、この戦術が功を奏したからにはほかならない。ミュンヘンのローカル政党にすぎなかったナチは、やがて全国政党にのし上がる。後年にナチ政権を支えたゲッベルス、ゲーリングなどの有能な人材も周辺に蝟集する。

ヒトラーはナチ党員が増加し全国党にのし上がったのを契機に、党内の組織固めに乗り出した。上意下達、軍隊式の指揮系統の確立であった。上意とは総統ハイル・ヒトラーその人である。その命令・指揮には絶対服従を誓約する。この考えをヒトラーに吹き込んだのは大学出のインテリ黨員ルドルフ・ヘスだった。彼は「指導者はいかにあるべきか」という論文を書き、ヒトラーを感激させた。その中でこう述べている。

「偉大な問題は、常に血と鉄によって決定される。その目標に到達するためには、もつとも親しい友人たちを踏みこむことも辞さない」

ヒトラーは政権掌握2年目の34年6月、ナチ草創時代に突撃隊(SA)を創設し、党勢拡張に貢献した無二の親友レームをはじめSA幹部を「血の粛清」で誅殺した。当時、隊員250万人以上に膨れ上がったSAは「第2の軍隊」といわれ、隊長レームにはクーデターの風聞が絶えなかつた。



橋下徹大阪市長
(共同通信社提供)

た。この肅清ではSA以外にも、かねてヒトラーから狙われていた政財界、学界の有力者やユダヤ人などが標的になった。その数は1千人以上といわれている。仮借ない「血の肅清」はドイツ全土を戦慄させ、議会は形骸化し言論機関は沈黙した。庶民はひたすら「ハイル・ヒトラー」と歓呼の叫びを上げた。45歳のヒトラーは念願の独裁体制を確立した。彼は『わが闘争』に書き留めた使命感に従い、「第三帝国」建設の野望にまい進する。

歴史は繰り返すか？

長々とワイマール共和国やヒトラーの足跡をたどったのは、政治の機能不全がいかにも独裁者を生むかを理解してほしかったからである。わが国でも30年代、つまり大正末期から昭和初期にかけて政友会と憲政会の2大政党の不毛の政争が続き短期間に頻繁に政権が交代した。関東大震災に続き世界大恐慌の余波を受けた昭和恐慌(30年)で東北を中心に農村が疲弊したが、政治は機能しなかった。これに怒った海軍青年将校団の決起(5・15事件、32年)、陸軍師団による2・26事件(36

年)など、この「血盟団」の右翼テロも横行した。このことが政党政治の終焉と軍部独裁政治をもたらし、やがて戦争への道に進んだことは記憶に新しい。しかも軍部の蜂起や右翼テロに対して当時の国民世論はむしろ歓迎する風潮もあった。国民不在の政争がいかに政治への不信を生み、強い指導者待望論をもたらすかを物語る。

平成の政治はどうか。宮沢喜一から菅直人まで13人の首相が代わった。現在の野田佳彦首相は14番目だ。最も短かったのは羽田孜の64日間、最長は小泉純一郎の1982日間だ。特に安倍晋三以降の交代期間は1年間前後と異様に早い。参院での与野党ねじれ現象が影響しているとみられる。与野党間の不毛の対立で国政がほとんど停滞しているというのが大方の国民の見方だ。これに昨年3月11日の東日本大震災が直撃する。国民の閉塞感は深まるばかりだ。

15事件(32年)、陸軍師団による2・26事件(36年)など、この「血盟団」の右翼テロも横行した。このことが政党政治の終焉と軍部独裁政治をもたらし、やがて戦争への道に進んだことは記憶に新しい。しかも軍部の蜂起や右翼テロに対して当時の国民世論はむしろ歓迎する風潮もあった。国民不在の政争がいかに政治への不信を生み、強い指導者待望論をもたらすかを物語る。

昨年6月、「今の日本の政治に必要なのは独裁だ」と言い切った「大阪維新の会」代表・橋下徹が同年11月27日の大阪市長選で圧勝した。橋下は市長に就任するや、全職員に絶対服従を迫る一方、前市長時代の旧幹部を左遷するなど自己流の政治を断行した。これを「独裁」と非難する人もいるが「破壊的改善」と歓迎する声も大阪市民に多いという。朝日新聞社が2月上旬に行った全国世論調査で橋下市長の政治手法を「評価する」(65%)が「評価しない」(17%)を大きく上回った。大阪・維新の会の「国政進出」についても

54%が賛成と答えている(朝日2月14日付)。

橋下は2月13日、大阪維新の会の国政進出を表明し、併せて選挙公約というべき「船中八策」を発表した。坂本龍馬にあやかった「八策」は内政・外交多岐にわたり、特に参院廃止、首相公選など憲法改正を含む大胆な内容になっている。その実現性を危ぶむ声も多いが、本人は意に介しない。橋下が衆院選候補者を養成するために設立した「維新政治塾」には多数の応募者が殺到した。これは何を物語るのか。閉塞感が強いほど、大衆が強い指導者を希求する表れではないか。ナチがそうであったように、大阪維新の会が大阪のローカル政党から全国政党に大化けすることもあり得る。

もう一つ、30年代のアナロジー(類似性)として不気味なのは、リーマン・ショック以来の世界景気動向だ。昨年ギリシアに端を発した欧州連合(EU)の金融危機は、今なお収束のメドが立っていない。グローバル化がもたらすマネー市場主義経済は「1%対99%」の世界的な格差社会を生み、中間層が先細りする。世界大恐慌の引き金を引いたのは経済のブロック化だったが、最近の環太平洋連携協定(TPP)などの動きも場合によっては資源、エネルギーの争奪戦、帝国主義経済の再現の危険性もある。

こうした事象を並べると、現代の時代位相が、ヒトラーを生んだ30年代のそれに限りなく近づいているとみるのは筆者の思い過ぎだろうか。

日記で読む昭和史(9)

身の危険感じつつ書く日記

朝日新聞の1940(昭和15)年8月24日付朝刊は新劇の劇団「新協」「新築地」の解散を報じた。この記事は厳重な統制下の報道の典型である。両劇団とも当局の「懲慚」(勸め)に応じ「自発的」に解散を決議したと書く。一方で「当局は両劇団の解散に関する動向について、記事差止を行ってきたが、廿三日正午、当局談をもつて発表、掲載禁止を解除した」という文章が付いている。当局とは警視庁特高課のことである。

知識層や若者に人気のあった新劇は左翼の文化運動という性格もあったが、その解散になぜわざわざ「記事差止」までしたのか。この記事では分からない。実はその4日前の19日、警視庁は両劇団の幹部や俳優百余人を治安維持法違反容疑で一斉に逮捕していた。解散は「懲慚」でも何でもなく、ほぼ根こそぎ身柄拘束して強要した結果であった。この弾圧のことは発表されないし「掲載禁止の解除」にもなっていない。新聞は知っていたとしても書けないのである。

逮捕された中の一人、新協の俳優滝沢修は1年4カ月間投獄された。半年間獄中にいたのが新築地幹事長の薄田研二(戦時中は本名の高山徳右衛門で活動)。その薄田が当時のことを徳川夢声に

語っている。「高山、滝沢両君の罪状は略同じようなものであったが、滝沢修君は日記をつけていたため、これが証拠となつて有罪と決したという」(『夢声戦争日記』44年12月17日)。夢声はこの日も、ヤミでアメをたくさん買い込んだ。「斯んな事もウツカリ記しておくとならぬ。大いに不利かもしれない」と書いた。特高や憲兵が目を光らせ、思想・言論を厳しく取り締まっていたこの時期、日記を書くことすら万一のことを警戒しなければならなかった。作家高見順の『敗戦日記』45年1月8日。文芸春秋の編集者が来て「日記をつけておきたいのだが、いつどんなことから家宅捜索をうけるかもしれない、その際日記が材料になつて罪を受けることになるから、つけられないでいる」と語る。出版がプロレタリア文学で、逮捕され転向した経歴のある高見は「この日記も気をつけなさいといけない」と書く。

『暗黒日記』の清沢冽は自由主義者だとして41年2月、内閣情報局から「執筆禁止者」に指定される。各総合雑誌に対し執筆させてはならないと命じたもので、馬場恒吾、矢内原忠雄、田中耕太郎、横田喜三郎、水野広徳も同じ対象とされた。清沢は中央公論の嶋中雄作社長から忠告される。「予日記をつけつつあり」と嶋中君危ないぞという(43年8月1日)。

中央公論は反軍・自由主義であるとして44年、廃刊に追い込まれるが、陸軍や特高の弾圧は既に始まっていた。嶋中は、警視庁が中央公論の出版

物を押収した中に、清沢のものがあつたことを伝える。清沢は「予もこの日記をつけながら、そうした危惧を感じざるに非ず」と書いた。

永井荷風は日記『断腸亭日乗』で41年6月15日、「今日以降余の思ふところは寸毫も憚り恐る、事なく之を筆にして後世史家の資料に供すべし」との決意を記す。これ以前の日記には「以下十九行切取」というように、随所に削除した跡がある。「萬々の場合を憂慮し、一夜深更に起きて不平憶測の文字を切り取りたり」。一人身の荷風は外出するとき日記を「下駄箱の中」に隠した。荷風はそれまでも、強まる軍人の支配を「武断政府」「軍人執政」などと憎み、ナチスドイツに激しい嫌悪を露わに書いてきた。この決意以降、そのトーンは一段と強くなる。

『敗戦日記』を残したフランス文学者の渡辺一夫は敗戦までフランス語で書いた。戦争が終わった3日後の8月18日「母国語で、思ったことを何か書く欲び。始めよう」と、この日から日本語にした。芦田均(戦後の首相)も敗戦まで英文で書き「半長靴の中」に隠していた。芦田は陸軍から「危険人物」扱ひされていた。『細川日記』の細川護貞は、東条英機内閣打倒や重臣たちの終戦工作に関わり憲兵に尾行、事情聴取され身の危険を感じる。「今や此の日記は重大なる恐怖を我が頭上に齎す」(44年6月21日)と、「秘密の場所」に隠した。

(国分 俊英) 共同通信社社友



著作権法修正、環境配慮の印刷など

中国新聞出版界10大ニュース

専門紙の中国新聞出版報は、同紙編集部が選んだ2011年の新聞出版界十大ニュースを1月4日付で掲載した。配列は発生日付順。

①「第12次5カ年計画期間中における新聞出版業発展計画」の公布、4月20日に新聞出版総署が標記計画を公布、今後5年間、新聞出版業界が「合理的に発展するため」の全体的な道筋を表した。新聞出版業に関する11のプロジェクトも同時に公表した。

②「非時政類報刊改革の展開」5月に党中央弁公庁と國務院弁公庁は、「非時政類報刊出版単位の体制改革に関する意見」を公布し、改革の目標・任務、実施方法、政策と組織指導等を明確化した。非時政類報刊とは、文化、娯楽、生活情報などの提供に特化した新聞、業界紙、専門紙などのことを指す。8月9日、「中央各部門各機関（傘下の）非時政類報刊出版単位の転制（業態転換）工作基本プログラム」を公表（本誌1月号参照）。

③「6月に3部門連名で出版物流通拠点建設を促す通知」党中央宣伝部、新聞出版総署、住宅および都市農村建設部の3部門が連名で「都市部農

村部の出版物流通の拠点建設を強めることに関する通知」を公布、各地党委員会と政府に対し、政策、資金、税制、用地の確保といった面で、書店（バーチャル書店は対象外）など出版物の流通拠点を建設する上で必要な支援を行うよう求めた。

④「建党90周年と辛亥革命100周年」7月、共産党建党90周年を記念する新聞出版界の事業がピークに。新聞・出版各社がこれらのメモリアルイヤーにまつわる企画、報道を大々的に展開した。

⑤「著作権法第3次修正始まる」7月13日、新聞出版総署と国家版權局が北京で「著作権法」第3次修正会議と専門委員の認証式を開いた。著作権法は90年に発布され、01年と10年に改正された。今回の改正は急速に進む社会のデジタル化への対応が狙いで、ネット上の権利侵害などが焦点となりそうだ。

⑥「3つ目の大型出版メディア集団成立」7月19日、中国出版集团公司、中国教育出版传媒集团公司に続く大型出版メディア集団「中国科技出版传媒集团有限公司」が設立された。これで人文、教育、科学技術の分野における出版系のメガ媒体集団が成立したことになる。

⑦「報道界が「走転改」活動を展開」「走転改」とは「社会の基層に入り、作風を転換し、筆法を改める」の略で、記者がもっと大衆の視点に立って取材報道し、官僚的な文章も改めるよう求めるスローガン。8月9日、党中央宣伝部、党中央對外宣伝弁公室、国家ラジオ映画テレビ総局、新聞

出版総署、中国新聞工作者協会の5部門がテレビ会議で、報道関係者に「走転改」を促す。背景には格差拡大や汚職まん延などに対する大衆の強い不満があると思われる。

⑧「学校教材出版の規範化求める通知」8月16日、新聞出版総署が「中小学校教材出版の管理を強化する通知」を公布、出版、印刷複製、流通、質量、価格、市場の6方面から学校教材の出版流通に関する管理を強化するよう求めた。8～9月には全面的な実態調査も。学校教材は粗製乱造のものも多く、質の向上が求められている。

⑨「緑色印刷」の実施に関する公告「緑色印刷」は環境に配慮した印刷の意。10月8日、新聞出版総署と環境保護部が「緑色印刷の実施に関する公告」を発令、第12次5カ年計画期間中に、一般的な体制を整える方針を明らかにした。11月1～4日、緑色印刷の宣伝週間が設定されたが、これは印刷分野における中国初の環境イベントとなった。

⑩「6中総「文化体制改革」に関する広報宣伝活動盛んに」10月15～18日、中国共産党第17期中央委員会第6回総会（6中総）が北京で開催され、「文化体制改革の深化および社会主義文化の発展と繁栄を推進するための若干の重大問題に関する決定」を採択した。これを受けて新聞出版部門の各系統、業界では学習宣伝活動が盛んに行われた。

（木原 正博 日本新聞協会審査室長）

メディア談話室

報道も55年体制に決別を

3・11以降の新状況に対処できず

東日本大震災と福島第1原発事故の後、これを契機に日本は変わるだろう、変わらねばならないと、多くの人が思ったはずである。新聞でもテレビでも、2011年は「日本の歴史の転換点」という指摘が繰り返された。「絆」が氾濫し、「安心と安全」がしきりに強調された。

あの日からほぼ1年、日本は本当に変わったのだろうか。いや、少なくとも変わりつつあるのだろうか。即座に確信を持って「そう」と答えるにはためらいがある。政治は旧態依然、3・11の後「変わらねば」と思い詰めたように見えた国民の間の気分も、今は緩み始めているように思われる。

裏切られた政治への期待

誰が最初に言い出したものか、3・11直後から「未曾有の国難」という言葉が政治指導者の間に飛び交った。それに立ち向かうために、政治家も官僚も、それまでの行きがかりを捨てて、被災地の復旧、復興のために一致協力するかのような物言いだった。しかし現実には、国民の期待をあっさり裏切った。

当時の菅直人政権の震災・事故への取り組みは

ことごとく後手に回った感を免れなかった。そのせいか、与党民主党の内部からも菅首相の指導力に対する疑問、批判が噴出した。それは程なく、与党内の足の引っ張り合いから、野党を含めた「菅降ろし」に向けての政争に発展、差し迫った震災・事故対策もそっちのけにしての争いに明け暮れた。そうしてほぼ半年が浪費された。

野田佳彦新政権が発足した後も、事態はあまり改善していない。その後のほぼ半年、閣僚、官僚の失言や不始末ばかりが目立ち、震災被災地や原発事故被災地に対する支援策は遅々として進んでいない。民主党政権側の不手際もさることながら、自民、公明など野党の対応にも、とうてい「未曾有の国難」に対処しようという真剣な姿勢はうかがえない。

残念ながら、与野党ともその政治指導者に、国家の非常時に当たって党利党略を離れて困難な仕事に取り組もうという覚悟が見取れない。国民の先頭に立って変わらねばならない人たちが、その責任を十分に自覚しているようには見えないの

である。

政治家が変わらない、政治も変わらないことの責任の一端はメディア、とりわけ新聞にある。新聞が普段、自らにも言い聞かせているメディアの役割の一つは、政府を監視することにある。問題があれば、叱責し改めさせねばならない。しかしこの1年、メディアが政治家の怠慢や政治の停滞を厳しく糾弾したことがあっただろうか。

報道の欠陥、浮き彫りに

思い起こされるのはむしろ、メディアが政治に歩調を合わせて政争をあり、結果として政治の停滞を招いた事例である。「菅降ろし」をめぐる報道、然り。鉢呂吉雄経済産業相のささいな失言を責め立てて辞任に追い込んだ報道、また然り。逆に、政治家や官僚を叱咤、督励して被災地の救済、支援を促した報道がどれほどあったことか、思い出そうにも思い出せない。

なぜそうなのか。メディアの存在が希薄なわけではない。その影響力がかつてより大きく減退したということでもない。しかし本来、メディアが果たすべき役割を果たしていない、という事実もはや覆い隠しようがない。

おそらく最大の理由は、メディア自身も政治と同じように3・11以降、変わるべき時に変わっていないからではないかと思われる。3・11を境に、日本を取り巻く政治、経済、社会のあらゆる事情がそれ以前に比べて大きく変化した。政治や

行政はその変化に呼応して何よりも迅速に、新しい状況に対処する必要に迫られたはずだが、対処できなかった。

それだけではない。それに加えてメディアは、かつて経験したことのないような規模の大震災報道や原発事故報道に携わったことよって、その役割が良くも悪くも市民の目にはつきりとあぶり出された。非常時におけるニュース報道の重要性があらためて見直されたことはよしとしよう。しかし半面、市民の期待に応えられない報道の不作為や欠陥も浮き彫りにされた。

「菅降ろし」報道や鉢呂失言報道などに見られる政局偏重の報道は、むしろ今に始まったわけではない。これまで何十年も続けてきた政治報道の延長線上の出来事だが、3・11後の状況の下では、その不毛さがいやが上にも市民の目に映った。そうした報道のありようが、メディアに対する不信感をこれまでになく高めることにつながったことは否めない。

強まったメディア不信

メディア不信を市民に植え付けた報道はほかにある。原発事故をめぐるメディアの一連の報道が、政府や東京電力の一方的な発表だけを垂れ流す「大本営発表」報道だとやゆされたのもその一つだ。(本欄でも過去に指摘したことだが)事故直後の状況では、当局側の情報に大きく依存せざるを得なかったことは理解できるとしても、その

後長期にわたる報道で、政府や東電の責任を十分に追及できたかどうか、市民にとって知るべき情報を引き出せたかどうか、疑問は残る。

原発周辺地域の取材も、当初の数カ月間ほとんど手つかずだった。不可能だったわけではない。当局の規制や指示、自主規制などによって取材しなかつたのである。そうしたメディア側の優柔不断の姿勢にも、市民は疑いの目を向けた。

ほとんど機能不全に近い政治と同じように、メディアもまた3・11後の世界で、自己変革を求められている。本来ならメディアにとっては09年の政権交代が変革を遂げる好機だった。開かれた政治を主張していた民主党政権の登場とともに、メディア自身もいわゆる報道の55年体制に決別できただけで、しなかつた。政権側が前向きな姿勢を見せていた記者クラブの開放にも、メディア側が消極的だった。

その後、民主党政権下の政治も自民党時代に先祖返りしたかのように、旧態依然のそれに後戻りした。メディアも同様に、55年体制の残滓(ざんし)を体質として引きずっている。3・11後の非常事態の中でも、その体質を思い切って改めようという動きは、まだ兆していない。

政治に対する国民の不信はさておき、メディアに対する不信はメディア自身の手で拭わなければならない。それができなければメディアは、そしてそれが担ってきたジャーナリズムは、緩やかな死が待ち受けることになるだろう。

取材体制、手法の見直しを

3・11後の経験からメディアが学ぶべきことの一つは、ニュースとして何を伝えるべきかをいま一度、根底から見直してみることにしたい。これまで惰性で続けてきた、官庁や大企業、警察などの権力や権威を最重要の情報源とみなす考え方を改める必要がある。既成の権力や権威からはみ出した部分、支配する側ではなく、される側の情報や意見により多く耳を傾けるような取材、報道の姿勢が重要になるだろう。

取材の手法についても、何十年来の慣行を改めるときにきている。記者クラブという特権に守られた取材は情報を持つ側の意図に操られやすいことを自覚すべきだろう。いわゆる記者懇談、オフレコ懇談などの取材過程をもっと透明にすることも必要だ。

これらを実現するには取材体制や取材の実務を思い切って改めねばなるまい。そのためには、報道現場の記者だけでなく、むしろデスクや編集局幹部らが率先して頭を切り替え、改革を推進しなければならぬ。これまで慣れ親しんだ仕事のやり方を抜本的に変えることは容易ではない。相当の覚悟をしてそれに取り組まないと、メディアが今直面している問題の解決は図れない。3・11後のメディアに市民が突き付けている不信のまなざしはそれほどに厳しいと言っている。

(藤田 博司) 共同通信社社友

プレスウォッチング

普天間の固定化を危惧

急浮上の「グアム先行移転」

「米海兵隊のグアム先行移転」計画が急浮上して、その波紋が広がっている。果たして、米軍基地に悩む「沖縄」の負担軽減につながるだろうか……。手詰まり状態の「普天間飛行場の辺野古移設」を打開するため、米国防総省が打ち出したもので、米軍再編計画のパッケージから「普天間」を切り離して、グアム先行移転で日本政府を揺さぶる米側の深慮遠謀を感じさせる動きである。

米太平洋戦略見直しの一環

日米両政府は2月8日夜、在日米軍再編見直しに関する基本方針を発表した。この発表に先立ち、玄葉光一郎外相は4日夜、緊急記者会見を開いて大筋を明らかにし、7日未明（日本時間）からワシントンでの「日米審議官級協議」で調整が行われていた。8日の外相会見によると、「今後数カ月間かけて精力的に協議して最終案をまとめ、今春の日米首脳会談で『新ロードマップ』として正式発表する運び」という。

「普天間飛行場移設問題」打開のステップとして、米軍再編計画から「普天間」を切り離すこと

に日米両国が合意。2006年に決めた「海兵隊約8000人のグアム移転」の人員を縮小、辺野古移設が進まなくても約4700人を先行移転させる方針が確認された。残る約3300人は豪州などにある米軍基地にローテーションで分散配置してアジア太平洋の防衛を固める方向で大筋合意した。またグアム先行移転と同時に、嘉手納基地以南の米軍基地5施設・区域の返還も普天間移設と切り離して先行実施するという。

暗礁に乗り上げた難題解決への「一歩前進」と言えようが、なお大きな壁が残っている。それは今回の日米合意文書に、「日米両政府は普天間飛行場（宜野湾市）を辺野古（名護市）へ移設する現在の計画が、唯一の有効な進め方だと信じている」と一項を設けて強調している点だ。また、7日朝刊各紙によると、「海兵隊のグアム先行移転」とは別に、岩国基地（山口県）に1500人規模の移転を日本側に打診していたことも明らかになるなど、米国の「圧力」が感じられる。

野田佳彦政権は昨年暮れ、普天間移設の前提になる辺野古・環境影響評価（アセスメント）の評価書を沖縄県庁に強行搬入、仲井真弘多知事ら地元感情を逆なでしてしまった。県側はやむなく評価検討に入ったものの問題点が多く、3月末までに公有海水面埋め立て申請は認めないだろう。「沖縄県外、または国外移設」を求める沖縄県民の民意は固い。強行突破すれば「流血の惨事」も招きかねず、ここ数カ月の動向を見なければ予測

不能の雲行きになってきた。「辺野古移設」に固執する限り、この対立構造は無くならないとの悲観的見方が出るのは当然で、「普天間飛行場の固定化」につながると危惧する声が上がっている。

オバマ大統領は昨年11月に豪州北部のダーウィンへの米海兵隊駐留を表明。次いでパネッタ国防長官が1月26日、2013会計年度（12年10月～13年9月）から5年間の国防予算削減計画を発表した。世界に展開している米軍地上戦力を10万人削減する方針というが、在日・在韓米軍は維持して「アジア太平洋重視」戦略を鮮明に打ち出した。要するに、今回の「日米合意」は米軍再編計画の一環であり、米国王導で進められたことは明らかだ。

沖縄の民意は「普天間無条件返還」

琉球新報2月5日付社説は「日米協議入りはこう着状態を動かす一歩となるだろうが、問題はその方向だ。回避すべき最悪の筋書きは①普天間飛行場の固定化②辺野古移設計画の維持③嘉手納より南の土地返還凍結——を含む米軍再編の改悪だ。これは断じて容認できない。米高官に『世界一危険』と言わしめた普天間飛行場の危険性除去を一刻も早く実現する。欠陥機と指摘される垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの沖縄への配備は、危険根絶の観点から拒否する。これが大多数の民意だ。日米が人命と人権を優先し、県民の信頼に支えられて日米関係を正常化したいのであれば、普天間飛行場の県外・国外移転もしくは無条

件返還こそが賢明な選択だ」と指摘する。

沖縄タイムス同日社説も「計画の変更は、沖縄側に重大な影響を与える。にもかかわらず、地元はいつも蚊帳の外。住民とかけ離れたところで見直し協議が進み、そのたびに住民が振り回される。この構図だけは、少しも変わっていない。『14年』という普天間飛行場の移設期限は撤回され、『できる限り早期に』という表現に変わった。(中略) 普天間の固定化は日米の責任放棄であり、あつてはならないことだ。『普天間の早期返還』と『辺野古移設の断念』は、負担軽減のための車の両輪である。計画見直しで求められているのは、この二つのパッケージだ」と主張している。

米国主導の駆け引き

「岩国基地への移転打診」との情報 が 乱れ 飛ぶ など、「米国主導による海兵隊移転」の様相がますます濃くなってきた。岩国基地は既に厚木基地などからの米軍移駐を押し付けられており、それ以上の負担拡大に地元民の反対が強まるに違いない。7日の参院予算委員会で野田首相は「岩国基地への分散移転案は協議していない」と野党質問をかわしていたが、玄葉外相は「沖縄の負担軽減という意味で、国外という面と全国で負担を分かち合うという両面がある」と答えており、「国内移設」に含みを残している。このような重要案件につき、地元・沖縄はもとより防衛省との協議も経ないまま、日米外務当局だけで話を進めていたに違いなく、普天間問題の行方をますます複雑に

してしまったように思える。

東京新聞2月7日付朝刊が、「米国防総省としては、普天間移設と分離したことで、グアム移転が大幅に進展する可能性が高まったとアピールし、昨年末削られた国防予算を復活させたかった。この時期に出てきたのは2月13日の『13会計年度予算』発表をにらんで、米国防総省が議会有力幹部に根回ししているうちに一部メディアに漏れたためだ」と分析していたが、日米共同発表を急いだ背景が透けて見えるではないか。

移転経費の見直しも必要

そもそも今回の米軍事戦略見直しの背景に、中国をにらんだ太平洋アジア戦略と財政赤字体質からの脱却という二つの命題が絡んでいることは明らかだ。海兵隊を豪州、フィリピン、ハワイ、沖縄などに分散配置し、防衛予算の効率的運用を目指すもので、同盟国への財政負担要請がかえって強まることも予想される。日米が06年に合意したグアム移転経費は総額102億7000万ドルで、日本側負担は融資を含め約60億9000万ドルに上る。日本側は12年度予算も計上しているが、米議会は財政難を理由に予算を削っており、移転経費の再検討も必要だ。当初予定より移転規模が縮小されたことに伴い日本側は減額要求すべきだが、米側が応じるとは考えにくい。逆に、米側から「移転計画遅延の責任は日本側にある」との理屈で、減額どころか「延滞料」まがいの請求があるかもしれない。財政負担を考えただけでも、グアム

ム先行移転の行方は険しそうだ。

「戦略なき安保」から脱却を

「米側が普天間問題と海兵隊移転問題などを切り離れたのは、普天間の固定化もやむなしと判断した結果ではないか、との疑念はぬぐえない。沖縄が反対する『辺野古への移設』一辺倒の主張は、辺野古移設か固定化かという二者択一を沖縄に迫るものであり解決は困難だ。結果的に固定化の可能性が高まっている。野田首相がそれを知らないはずはない。日本政府は、辺野古への移設が困難になっている沖縄の政治状況を米国に正確に伝え、見直しを視野に入れて再検討するよう強く申し入れるべきである。辺野古への移設でなければ抑止力が維持できないというのは、今回の見直しの経緯を見ても説得力に欠ける。共同文書で辺野古への移設を再確認したのは残念だ。同時に普天間問題の解決には時間がかかることを考慮し、その間周辺住民の危険性を除去するため、普天間機能の分散などの対策を講じるよう改めて求める」――毎日新聞が2月9日付朝刊に掲げた「『戦略なき安保』脱却を」と題する社説の一部だが、米政府が昨年から急ピッチで米軍再編成計画を練っていたのに、日本側の対応は常に受け身だけ、独自外交を推進する国民的「覚悟」なくして、解決の道は開けてこない。

(池田 龍夫ニジャーナリスト)

放送時評

スマホ向けTV放送開始へ

3チャンネルで月額4200円

4月1日から移動体向け放送「NOTTV」がサービスを開始する。地上テレビ放送のデジタル放送への移行により、空き地となったアナログテレビ放送で使っていた周波数帯域の一部を利用して行うマルチメディア放送である。

昨年7月24日に岩手、宮城、福島の3県を除く全ての都道府県でアナログ放送が終了。東日本大震災の影響で延期となっていたこの3県も3月にアナログ放送を停波する。これによってアナログテレビ放送で使っていた周波数帯域を、他のサービスに活用することができるようだが、その跡地利用の先頭を切る形で始まるのがNOTTVである。

スポーツ中継、エンタメとニュース

開局まで、残り1カ月半を切った2月16日、都内で「NOTTV開局・NOTTVドコモ新商品発表会」が行われ、NOTTVドコモからはNOTTVの受信機能が付いたスマートフォン2機種が発表されるとともに、NOTTVからは4月からの編成

内容の概要が発表された。

それによれば、NOTTVは4月に3チャンネルを開設、うち2チャンネルは総合編成、残りの1チャンネルはニュース専門チャンネルでスタートするという。この3チャンネルのリアルタイム放送に加え、スマートフォンの記憶装置に番組を蓄積し、利用者の都合に合わせて視聴するタイムシフト視聴ができる蓄積型放送も行う。1カ月の料金は4200円。この料金をどう見るかは人それぞれであろうが、16日の発表会では、フロアから「安い」との声も上がっていた。

リアルタイム放送のうち総合編成チャンネルではプロ野球、Jリーグを中心としたスポーツ中継、ウエザーニュースなどのほか、独自にエンターテインメント系の番組も制作。また、ニッポン放送の看板深夜番組「オールナイトニッポン」の第2部を「オールナイトニッポン0」として復活。スタジオでマイクに向かうパーソナリティーの姿を映し出した映像も含め、NOTTVで放送するという。他方で、ツイッターやフェイスブックといったSNSとの連動を売りにした番組は、スマートフォンを受信端末にするNOTTVらしいプログラムと言える。

また、三つ目のチャンネルであるニュース専門チャンネルでは、1年のうち4月から10月までは「TBSニュースバード」、11月から翌年3月までは「日テレNEWS24」を放送する。開局したばかりのNOTTVにニュース番組を作るだけの十

分な取材力があるわけではないので「TBSニュースバード」、「日テレNEWS24」というCS放送やケーブルテレビ向けにサービスを提供している民放系ニュース専門チャンネルの番組をそのまま活用するわけである。

2月16日に発表されたこれらのラインナップを見て分かる通り、mmbi(2008年に株式会社マルチメディア放送として設立)の株主に名を連ねている在京民放各局との連携をうまく取りながら、地上デジタル放送が行っているワンセグ放送との差別化を図ろうとしているところが読み取れる。NOTTVへの否定的な見方として、まず想定されるのは、「ワンセグ放送とどこが違うのか」という声だ。在京民放局を株主としながらも、地上テレビ放送のコンテンツではなく系列のCS放送やBS放送、そしてラジオ番組などと積極的に連携しているのは、そのためであろう。

蓄積型放送については、思いのほかラインナップに並んでいるコンテンツは少ない。もちろん開局当初から豊富なコンテンツを並べるのは厳しいだろうが、地上アナログ放送の跡地としてマルチメディア放送による利用が注目された際の一つの目玉が、この蓄積型放送であった。しかし、その後のスマートフォンの急速な普及と、YouTubeやニコニコ動画といった動画投稿サイトの伸長を考えると、NOTTVがまず力を入れるのは蓄積型放送よりも、リアルタイム放送との編成戦略があつてのことだろう。

対応機種普及が鍵

ただ、その普及には課題も多い。まずは何と云っても受信機がどれだけ市場に広がるかという問題だ。

NOTTVを視聴するためには、NTTドコモが発売したNOTTVの受信機能付きのスマートフォンを手に入れなければならない。

NTTドコモはNOTTVを受信できるスマートフォンを2機種発表した。これに続く機種がどれだけ出てくるか。また、他の携帯事業者がこの受信機能を加えた形の機種を追随して出してくるかが鍵となる。それは、利用者がこのサービスにどれだけ魅力を感じ、求めるかに懸かっているとも言える。

ただ、顧客が携帯電話を選択する際の状況を見ると、そうしたやすいビジネスではないことが見えてくる。

韓国製のデジタルテレビ受像機など、安価で高性能のテレビ受像機が多数登場する中で、テレビ受像機は利益の薄い商品となってしまっている。そのため、日本の家電メーカーはテレビ受像機生産からの後退を余儀なくされている。この傾向は、大手家電量販店でも言えることで、一部でデジタルテレビ受像機の売り場の縮小も起こっている。そのような中であって、依然として、家電量販店1階の売り場最前列を飾っているのが携帯電話売り場である。量販店にとって、携帯電話は実

入りの良い商品であることがうかがえる。

ただし、携帯電話を購入したときのことを思い出せば分かるように、その購入に当たってなされる商品説明は結構、時間の掛かるものだ。逆に言えば、現在の携帯電話には、たくさんの機能が付加されているわけである。そのような中であって、NOTTVの受信機能を搭載した携帯電話が選択されなければ、普及は見込めない。携帯電話を購入しようとする人が、その選択に当たってNOTTVの説明にどれだけ耳を傾けるかが、普及の動向につながるわけだ。

ドコモ以外は模様眺め

加えて、NTTドコモ以外のキャリアが、このマルチメディア放送に距離を置いている状況がある。

運営するmmbi社には同社が提出した全国向け放送計画に対して、アナログテレビ放送で使用していた周波数帯域の高帯域部分(V-High帯)を割り当てる認定証が2010年秋に交付されている。その折はNTTドコモ、民放キー局などが出資する「株式会社マルチメディア放送(現在のmmbi)」と、KDDI系の「メディアアフロ・ジャパン企画」が名乗りを上げ、電波監理審議会による公開討論などでの激しいやりとりを経てmmbiが認定を得た経緯がある。

その際のしこりがKDDIにはあると指摘する関係者がいる一方で、当初はmmbiの事業に協

力的に見えたソフトバンクも現状は静観の姿勢を取っている。しかし、利用者がNOTTV搭載のスマートフォンを求める流れができてしまえば、NTTドコモ以外のキャリアも、関わりざるを得なくなるであろう。もちろん、そのような需要の喚起を支えるのは、NOTTVがどれだけ魅力的な放送サービスと思えるものになるかどうかにかかってくる。

ちなみに総務省は2月10日、110度CS放送の認定を発表した。高画質のHD放送が「時代劇専門チャンネル」「MTV」など10チャンネル、標準画質のSD放送が「囲碁・将棋チャンネル」「衛星劇場」など4チャンネルに認定され、この秋にも放送を開始することになる。また昨年10月に新BS放送として「Jスポーツ」など8事業者12チャンネルが開局したのに続き、この3月には新たに「デイズニー・チャンネル」など7チャンネルの新BS放送がサービスを開始する。多チャンネル放送市場の競争は激化の一途をたどっているのである。

「NOTTV」という名は言わば、これまでのテレビ放送とは異なることをうたっている。その名の通り、既存のテレビ放送の概念に縛られない挑戦的な番組がどれだけ提供され、それが利用者の心をくすぐるものになるのか。そこがこの新たな放送サービスを成功させる鍵なのではないだろうか。

(音 好宏 上智大学教授)



スーパーボウルが史上最多視聴に

CM料金は30秒枠で350万^{ドル}

アメリカン・プロフットボールの全米一を決める第46回スーパーボウル(SB)が2月5日(日)曜東部時間の午後6時30分キックオフ)、インディアナ州インディアナポリスのルーカス・オイルスタジアムで行われた。この試合はテレビで史上最多の視聴者を獲得した。

今年にはナショナル・カンファレンス(NFC)とチャンピオンのニューヨーク・ジャイアンツがアメリカン・カンファレンス(AFC)王者のニューヨーク・ジャイアンツと対戦し、21対17で下した。

テレビ視聴率測定を専門とするニールセン社によると、過去最高となった第45回SBの1億1100万視聴者を上回る1億1130万視聴者を獲得し、テレビ放送の最高視聴記録を塗り替えた(「ブロードキャスティング・アンド・ケーブル(B&C)」オンライン、2月6日)。また試合中のコマーシャル料金は30秒枠で350万^{ドル}(1^{ドル}≒77円換算で2億6950万円)と高額で、全体では54コマーシャルが流された(「USAトゥデー・ドット」、2月6日)。

今年のSB中継を担当したテレビネットワーク

局のNBCでは放送局としては初めて、テレビ中継と同時にオンライン番組ストーリーミングも行った。その結果、試合中のある時点で210万5441ユーザーが視聴したことが分かった。NBCでは重複してアクセスした場合も考えれば正確な数とは言いえないが、「オンラインで放送したスポーツ中継の視聴としては最も見られた試合になった」と手応えを感じている(「ニューヨーク・タイムズ・ドットコム(NYTコム)」2月9日)。

SB中継の間、全米ではインターネット利用状況を推定できるネットワークのトラフィックが平均的な日曜日の同時期比で20%減少した(「B&C」オンライン、2月7日)。これはネットユーザーがSB試合中、一時的ではあるがテレビ放送にシフトしたことを示している。

他方、SB放送に関連してソーシャルメディアのツイッターでは一大現象が発生した。SBの最終局面で投稿数が1秒間に1万2233に達する新記録を樹立し、またマドンナが登場したハーフタイムショーでは1万245と2番目に高いピークが見られた(「ファスト・カンパニー・ドットコム」2月6日)。

テレビ視聴は、これまで米国民が余暇を過ごす際の一番の手段とされてきた。ニールセン社によると現在、一人平均で1日に4時間39分のテレビ視聴がなされているという。一方で若者たち(12歳から34歳まで)は、テレビの前で過ごす時間が減少。テレビ視聴時間は35歳以上の年代層で延び

ているものの、35歳以下層の減少が顕著で広告出稿にも影響を及ぼすとみられる。今後はテレビ放送を経由するネット世代の20代から30代へのリーチが難しくなった分、インターネットに向けた広告出稿資金が次第にシフト、増加していくとみられる(「NYTコム」2月8日)。

なお今回のハーフタイムショーのマドンナによるステージでは、視聴者から「下品」との苦情を受けかねないパフォーマンスが見られた。マドンナと共にステージに立ったミュージシャンのM.I.A.がカメラに向かって中指を立てた。米連邦通信委員会(FCC)が「下品な放送番組」と判断すれば、SBを放送したNBCに罰金が科される可能性もある。

過去の類似事例に04年SBハーフタイムショーでジャネット・ジャクソンの胸部がパフォーマンス最中に露出し、これに対しFCCが放送を担当したネットワーク局CBSに50万^{ドル}の支払いを命じたことがある。

この他、SB中継の際に放送された自動車メーカー、クライスラーの2分間CMが、12年大統領選で再選を目指すオバマ大統領をバックアップする内容だとの論争が保守共和党などを中心に起きた。低迷クライスラーの復活が米国経済再生にもつながるとのCMメッセージが、オバマ礼賛につながるという。1280万^{ドル}を投じた企業CMも、政治のシーズンとなればさまざま議論を呼ぶ。

(金山 勉)立命館大学教授

書評

高橋 紘 著 (講談社上下各2800円、税別)

『人間 昭和天皇』(上・下)

著者は25年前に書いた名著『象徴天皇』(岩波新書)の後書きでこう書いている。

「象徴天皇という存在は、さまざまな階層、宗教、信条を持った人々にとつて、等距離であるはずである。一党一派に偏してはならず、国民誰にでも公平でなければならぬ。(略)天皇制に対し、賛成でも反対でも良いのだが、もう少し実態を知った上で議論してはどうか」

遺稿となった『人間 昭和天皇』を通読してまず感じたのは、著者が25年たつても、ほとんどこの時と同じスタンスで書いていることである。天皇制については「反天皇」からベタベタの「親天皇」までさまざまな立場がある。終戦前後に生まれた我々の世代のジャーナリストには、昭和天皇の戦争責任問題が曖昧にされたこともあり「反天皇的なポーズ」を取る人が結構いた。

それはそれで良い。そんな中で著者のように「親天皇」ではあるが、昭和天皇の戦争責任の問題にも踏み込む一方(本書でもこの問題を「永久の禍根」という言葉で表現している)で、憲法上の「象徴天皇制」を支持するジャーナリストは、当時の私から見ても新鮮だった。著者は、戦前のように「天皇を神にしない」ために、天皇条項や「政教分離原則」など憲法の

物差しを使つて「納税者の視点」から皇室の問題に切り込む。特に「天皇の政治的利用」や皇室費の使い方などについては、ジャーナリストとして厳しい目を光らせる。その姿勢は本書でも一貫して貫かれている。

生前、著者自身から聞いた話だが、本書を書く上で著者が最もこだわった点は「昭和天皇の現場を歩く」ことにある。「私は社会部育ちの現場主義」と書く著者は、天皇のゆかりの地、外国を含め実際に訪ね歩いている。その詳細なルポ部分が本書では、かなりのボリュームを占める。いわば「足で書いた昭和天皇伝」。このことが、千々に及ぶ大著にもかかわらず、読者を飽きさせず、あまり予備知識がない読者にも理解しやすい内容になっている。

また、文献だけに頼るのではなく、長い記者生活で蓄積してきた関係者のインタビュー取材の成果も本書の価値を高めている。特に昭和天皇の学習院初等科から東宮御学問所時代の学友で元宮内庁掌典長、永積寅彦氏の証言(所功京都産業大教授との共同作業)がなければ、昭和天皇の人間としての側面をこれほどに活写できただろうか。

さらに、一部はその刊行にも関わった元侍従次長木下道雄氏の『側近日誌』、『侍従次長河井

弥八日記』、元侍従長の『入江日記』、元宮内庁長官富田朝彦氏の「富田メモ」など日本近現代史研究の成果である最新の史料が随所に駆使されている。

本書では昭和天皇周辺のさまざまな人物が登場する。宮内庁長官、侍従長など著者自身が記者として頻繁に接触していたこともあり、人によつては、その暗い性格に触れるなど手厳しい評価を加えている部分も興味を尽きない。

本書は、単なる「昭和天皇伝」でとどまらない。特に下巻では、著者が考える皇室の未来像を提示している。その中でも私が注目するのは、野田政権になり検討が始まった「女性宮家創設問題」に触れた部分である。

著者は「悠仁親王誕生で皇位継承問題は先送りされたが、依然として問題は存在する」と指摘。その上で「『男系』『女系』と世論が割れる中、この問題ではとりあえず、皇太子家と秋篠宮家の3人の内親王に新宮家を創設できるようにすることが必要」と、ソフトランディング論を展開している。著者はもともと「女系・女性天皇」容認論者ではあることを付け加えておく。

昨春秋亡くなった高橋紘さんは、私の共同通信社社会部の尊敬する先輩であり、皇室記者として「昭和天皇死去報道」を共に担ってきた同志である。せめてこの本の刊行まで生きてほしいかった。この思いは私だけだろうか。残念でならない。ご冥福を心からお祈りします。

(塚原 政秀)文教大学情報学部広報学学科非常勤講師、共同通信社社友)

グリコ事件と朝日新聞襲撃は同一犯(上)

国松長官暗殺未遂もその流れか

井内康文

(共同通信社社友)



特異重大事件には迷宮入りが多い。東京・府中の3億円強奪事件(1968年12月10日)や国松

孝次警察庁長官暗殺未遂事件(95年3月30日、以下「国松事件」)など。犯行グループが巧妙だったこともあるが、それ以上に警察の失態が重い。

中でも一連のグリコ・森永事件(以下「グリコ事件」)と朝日新聞襲撃事件(以下「朝日事件」)は双璧だ。私は長い事件記者生活の総括として、両事件は同一犯だと確信している。

もつと言えば、国松事件もその流れの中の事件ではないか。日本人を拉致した北朝鮮の犯行ではないか、とまで考える。国内からの拉致事件は74年ごろから80年まで頻発したが、同年に国会で最初の質問があった後、ピタリと止まった。81年からは一連の「日本民族独立義勇軍事件(以下「義勇軍事件」)」が起き、83年まで続いた。

27頁の表は事件ごとに色分けしている。すぐに分かるのは、グリコ事件とその後に起きた朝日事件は犯行日が全く重なっていないことだ。次号で詳述するが、この表は捜査資料を基にしている。

赤報隊の朝日事件と義勇軍事件とは①朝日新聞

を標的にしている②犯行組織名が一部重なる――などから同一犯として黄色で区分けした。

83年1月に35歳くらいの「山下」と名乗る男が、東京・神田のブラザー事務機でパンライターの換装用の9割細丸ゴシック活字の文字盤を購入した。この項だけが、黄色の中に薄青色のグリコ事件の色と同じになっている。

グリコ事件の犯行声明や挑戦状は約170通とされる。全て9割で印字されている。犯人は12通で打てるタイプの本体を持っていたが、義勇軍と「かい人21面相」を別組織に見せかけるために文字盤を買い替えた、と捜査当局は断定している。

不思議なことは、84年9月の全斗煥韓国大統領の来日を挟んだ約50日間、「かい人21面相」が全く動いていないことだ。偶然とは思えない。どうか。これら重要特異事件の取材を振り返りながら説明する。以下は私の事件の読み方である。

事件取材のスタート

私は65年に共同通信に入社。最初の1年間は国際局放送部と編集局社会部で半年ずつの記者研修

を受けた。66年、全日空機の羽田沖墜落事故など立て続けに3件の重大航空機墜落事故の取材に遭遇した。学費値上げに絡む早大紛争の取材にも駆り出された。

66年から4年間、神戸支局に配属され、すぐに兵庫県警を担当。元警視庁捜査一課担当で、吉展ちゃん誘拐殺人事件を取材した故古市博デスクにしがかれた。翌年に山陽電車爆破事件が起き、死者2人、多くの重軽傷者を出した。お宮入りだ。

そのころ新進気鋭のキャリアとして着任してきたのが国松孝次捜査2課長。その後同氏は東京の本富士署長になったが、赤軍派に襲撃され署長室に火炎瓶を投げ込まれた。その時は別の部屋にいてケガはなかった。長官になって狙撃され重傷を負ったが、回復。今も元気で「幸運の人」だ。

警視庁と警察庁の記者クラブを往復する私の事件記者生活のいろいろな局面で、彼は取材対象になった。72年2月の浅間山荘事件では警視庁広報課長として現場に出て警備広報を仕切った。山荘から狙撃される恐れがあるのに、赤いスキー帽をいつもかぶっていたのが印象的だった。

私が警視庁記者クラブのキャップだった88年には公安部長として栄進してきた。89年には、グリコ事件と朝日事件という警察庁指定の両事件を抱える兵庫県警本部長へ。91年に警察庁刑事局長となった。そのころに「両事件の同一性」について取材したが、頼りない応対だった。それは次号で述べる。

グリコ・森永脅迫事件と朝日新聞襲撃事件などの関連図

		犯行声明など		
		犯行声明 団体名	印字	送付先
日本民族独立義勇軍事件	◆日本民族独立義勇軍事件 「日本民族独立義勇軍」名等の犯行声明			
	1 1981 (昭和56年) ★米国総領事館放火未遂事件 (神戸市中央区) 12.8 未明、正面玄関付近にガソリンをまき、たいまつを投げ込む	日本民族独立ギョウグン 声明ダイ1ゴウ	東芝製タイプライターRW2183	NHK大阪放送局 時事通信 産経大阪本社
	2 82年 ★元米軍住宅放火事件 (横浜市中区) 5.6 夜、出火、3棟が全半焼。居住者なし。現場遺留品、目撃なし 83年	日本民族独立義勇軍 声明第2号	シルバー精工製タイプライター シルバーリード和文6	朝日東京本社
	3 ★ソ連総領事館火炎瓶事件 (大阪府豊中市) 5.27 夜、堀越しに火炎瓶3本が投げ込まれ、うち2本が炎上 目出し帽姿の若い男を目撃	日本民族独立義勇軍 司令部 声明第3号	なし	なし
	4 ★朝日新聞名古屋本社・東京本社放火未遂事件 (名古屋市中区と東京都中央区) 8.13 夜、火薬を詰めた缶、タイマー、ヒーターなどからなる時限発火装置が 仕掛けられた。オイル缶とガスヒーターを遺留。 東京本社では外壁が焦げた		日本タイプライター製 マック45またはパンライ ター45 ピッチ4.5 12ポ イント細丸活字(文字盤 標準装着)	朝日、毎日、読売 東京本社 時事通信
グリコ・森永脅迫事件	■グリコ・森永事件 (警察庁指定114号事件) 主要年表 計28件。「かい人21面相」の一連の犯行声明や脅迫文は、 日本タイプライター社製のパンライナーP45型 9ポイント活字	かい人21面相		
	84年			
	1 3.7 兵庫県西宮市役所で江崎勝久・江崎グリコ社長一家の住民票を取得			
	2 3.11 ごろ 犯人が監禁場所の淀川の水防倉庫の南京錠を交換			
	3 3.18 江崎社長を西宮市の自宅から誘拐、10億円と金塊100万 ^円 を要求			
	4 3.21 江崎社長が、監禁されていた水防倉庫から自力で脱出			
	5 4.10 グリコ本社とグリコ栄養食品で連続放火			
	6 6.2 寝屋川市でアベックを襲撃。グリコが用意した3億円を積んだ車を 奪おうと女性を人質にして男性に受け取り役を強要したが、失敗			
	7 6.26 挑戦状で「グリコゆるしたる」と犯行終結宣言。「日本は むしあつう なってきた ひとしごと したら ヨオロッパえ いくつもりや」			
	8 6.28 丸大食品への5000万円要求。捜査員が指定された 国鉄電車に乗ったが、目印の白旗見えず。「キツネ目の男」を 電車内で目撃、尾行するが、京都駅で追尾失敗			
	9 7.23 ジャスコ、ニチイなど4社あてに警告状			
	10 7.27 日本海公海で石川県のイカ釣り漁船第36八千代丸を 北朝鮮警備艇が銃撃、船長死亡			
	11 8.23 1950万円を支払い拿捕された船と乗組員4人が解放された			
	12 9.6 全斗煥韓国大統領来日。史上最大の警備態勢(9.8帰国)			
	13 9.12 森永製菓に1億円要求の脅迫状が届く 「要求に応じなければ、製品に青酸ソーダを入れて 店頭へ置く」			
14 10.7 大阪、兵庫、京都、愛知のスーパーなどで「どくいりきけん」 と書かれた青酸入り森永製品発見				
15 11.14 ハウス食品工業の現金輸送車が名神高速を滋賀県に向け走行。 現金取引指定場所の栗東IC付近の一般道で滋賀県警が不審車を 職務質問したため、犯人は逃走。(12.10まで報道協定) 途中の天津サービスエリアで捜査員が「キツネ目の男」を目撃 不二家恐喝未遂事件(12.28まで)				
85年				
1 12.7				
2 1.26 「もう、ハウスから金を取るのはやめた」と偽の終結宣言をしながら ハウス食品工業に2億円要求(1.29まで)				
3 2.27 挑戦状で「森永ゆるしたる」と休戦宣言				
4 3.6 駿河屋恐喝未遂事件(3.8まで)				
5 8.7 捜査で失態の山本昌二滋賀県警本部長が自殺				
6 8.12 挑戦状で犯行終結宣言「くいもの 会社 いびのる やめても まだ なんぼでも やることある」				
86年				
1 11.16 三井物産マニラ支店長の身代金目的誘拐事件(87.3.31解放)				
◆朝日新聞襲撃事件 (警察庁指定116号事件) 「日本民族独立義勇軍 別働 赤報隊一同」「赤報隊一同」の犯行声明				
1 ★朝日新聞東京本社銃撃事件 (東京都中央区) 1987年	日本民族独立義勇軍 別働 赤報隊一同			
2 1.24 東京本社2階窓に散弾銃2発を発射。犯行声明届くも発見できず 10.1 犯行声明の通り弾痕と散弾片を再々捜索で発見。それまで未発見				
3 ★朝日新聞阪神支局銃撃事件 (西宮市) 5.3 阪神支局に焦げ茶または黒色フレームのメガネ、目出し帽の男が 侵入、散弾銃で記者2人を殺傷。犯行声明で1.24の本社銃撃に言及				
4 ★朝日新聞名古屋本社新出来寮銃撃事件 (名古屋市中区) 9.24 新出来寮の居間兼食堂のテレビに目出し帽の男が散弾銃を1発発射。 逃走する際に隣のマンションに1発発射				
5 ★朝日新聞静岡支局爆破未遂事件 (静岡市葵区) 88年	赤報隊一同			
6 3.11 静岡支局の駐車場に紙袋入り時限式ピース缶爆弾。不発 同日、中曽根、竹下両元首相宛てに脅迫文が投函(とうかん)される				
7 ★江副浩正リクルート元会長宅銃撃事件 (東京都港区) 8.10 江副元会長宅に散弾1発が発射され、玄関ガラスドアを損壊。紺色 雨合羽上下、黒縁メガネ、白色マスク、紺色野球帽の男の目撃情報				
警察庁長官暗殺未遂事件 95年				
3.30 国松孝次長官がピストルで狙撃され瀕死(ひんし)の重傷				

マック45とパンライナーP45の本体は共通

「ひとしごと」は、丸大食品脅迫か

「やること」とは
①三井物産マニラ支店長誘拐事件
②朝日新聞襲撃事件
一か

かい人21面相

グリコ事件の準備として交換用の9ポイント文字盤を購入した。タイプ本体は所持していた

犯行準備
①住民票で家族構成確認
②水防倉庫の錠前を新しい南京錠に交換、古い錠では開けられなかった

韓国大統領の来日前からグリコの犯行が50日間ストップ。帰国直後に再開

日本タイプライター製マック45またはパンライナー45 ピッチ4.5 9ポイント細丸活字(「山下」が購入)

朝日、毎日、読売、産経大阪本社、NHK大阪放送局など
共同通信東京本社(84.11.26の1通だけ)



捜査本部が公開した「キツネ目の男」の似顔絵

分からなかった三井長官のサイン？

84年7月16日から2年間余り大阪支社社会部に転勤。白井宏尚部長の下で、グリコ事件担当デスクになった。江崎邸近くの甲子園に住んだ。

「かい人21面相」は私の着任前の6月26日に、江崎グリコへの犯行終結宣言を出した。事件は表面的には動いていなかった。この宣言の後、転勤の内示があったので当時の三井脩警察庁長官に会いさつに行った。

「誘拐事件では被害者が殺されずに生きて帰れば容疑者必ず捕まりますよね。警視庁なんかは被害者が殺されても解決できるから……」。すると三井長官は「あんたが行くなら解決するかもしれないなあ」とニコリした。

私が警察庁クラブ時代に三井氏は警備局長で、成田空港開港警備で過激派に管制塔を占拠されてしまうという大失態を演じていた。その時は制御直後の管制塔最上階までは上がり、室内に手錠姿で並ばされた過激派6、7人に「お前たちは何派だ」と聞いて「第4インター」という答えを聞き出した。東京に帰って三井局長にその時の話を報告していた。

その記憶があったから、成田の延長線上で三井長官が「(取材チャンスが)またあるよ」と言っているのかなあ、と深くは考えなかった。ところが実は報道陣の知らないところで、丸大食品脅迫事件での警察と犯人の現金取引をめぐる戦いが展

開されていたのだ。「キツネ目の男」を捕り逃がしていたことが分かったのは、半年も後の翌年1月のことだった。

公安警察の親玉の三井氏は寡黙で、記者泣かせだった。しかし、私には親近感を持って接してくれた。若いころに徳島県警の警務部長をした経験があり、徳島出身の私に目を掛けてくれた。勇退後、69歳で亡くなってしまった。私も同じ年になった。あれは何かのサインだったのか。聞きたいことがいっぱいあったのに……。

大阪府警のミスリード

「かい人21面相」は、全大統領の帰国直後の84年9月12日に森永製菓に「1億円出せ」と脅迫状を出し、犯行をひそかに再開した。このことを知っていたのは犯人グループ、森永製菓と大阪府警など捜査当局だけだった。

私などは、警視庁クラブ時代にキャップだった大阪支社の故菊池巖次長の「厳命」でゴルフの練習を始めた。面白くてのめり込みそうだった。

浮かれ気分は20日、吹き飛んだ。毎日新聞が夕刊1面トップで「森永製菓に『数億円出せ』」「グリコと同一犯」とでかでかと抜いた。これに対し鈴木邦芳刑事部長ら捜査幹部は「便乗犯」と大ウソをつけて全面否定、ミスリードした。共同の当時の出稿は、偽グリコ犯が動いたような記事になっていた。

ウソはすぐにばれた。25日、在阪の新聞社に挑

戦状が届いた。森永事件を自ら認めていた。「このなつは えろろ あつかったな おまえらのせいだ わしら ヨオロッパえ いけへんかった」などと、とぼけていた。犯人たちはよほど暑いのが嫌らしい。6月のグリコへの犯行終結宣言でも「日本は むしあつう なつてきた(略)ヨオロッパえ いくつもりや」と書いている。寒い国の育ちなのか。

鈴木部長は警察庁時代から旧知の仲。たまに府警本部に行つて会うことがあったが、以前のようにならんくな態度ではなくなっていた。彼は73年に愛知県警捜査2課長から警察庁総務課課長補佐(広報担当)として転勤してきた。この時、クラブの主要メンバーを赤坂の土佐料理店の昼飯に招待して「よろしく」と頭を下げた。そんな律義な人だった。クラブ員の評判は良かった。その後、警視庁の広報課長になった。

そんな鈴木部長が「イノちゃんところが何を書いても抗議はもろん文句も言わない。私に確認せずに何でも書いてくれて結構だ。他社の記事についてはコンファームしない」とまで言う始末だった。何かあると警察庁クラブの野田一夫キャップに確認を頼むことが多かった。

しかし、府警幹部にも共同通信のファンはいった。捜査1課担当が夜回りして「当てる」と、外で待っている他社の記者に聞こえるように「知らない」と言いながら、上がりかまちに右手で丸を書

●特派員リレー報告(3)

埋まらない日口の溝

「北方領土の日」を振り返る

時事通信社モスクワ特派員

平岩 貴比古



3月4日のロシア大統領選挙へのプーチン首相の出馬表明、下院選の不正行為疑惑、大規模な反政権デモの発生など、この半年間はニュースに事欠かなかった。モスクワで仕事をしていると内政に目を奪われがちになってしまうのだが、年明けのある会合の席で、見知らぬロシアの男性記者から議論を吹っ掛けられ、目が覚めた。

「おまえは日本人か。(1月28日の)ラブロフ外相の訪日を控えているが、北方領土問題についてどう思うか」。先方は建設的に議論をするというより、明らかに挑発的な態度。ロシアの領土を要求する日本人は頭がどうかしている、と言わんばかりの目をしていった。

この男とは話がかみ合わないと感じたので、こちらからはいわゆる日本政府の「基本的立場」と同様の見解を述べて、あしらっておこうと思つた。すなわち「日本固有の領土だった北方四島を、ソ連は中立条約に違反して対日参戦して奪つた」「日本はサンフランシスコ平和条約で南樺太と(北方領土を含まない)千島列島を放棄したが、そもそもソ連は条約に署名もしていない」な

どという具合だ。

すると先方はこう反論してきた。「1904〜05年に何があったか知っているか?」。知っているも何も、日本人ならほとんど誰もが知っている露戦争である。続けて彼はこう言った。「クリール諸島(ロシア側で北方領土を含む千島列島を指す)は、日本が日露戦争のポーツマス条約(05年)で奪つたのではないか」。北方領土は日露戦争前までロシア領だったと言いたいのだろう。ロシアのジャーナリストとさえ一応はインテリの部類だと思っていたが、この歴史認識を聞いて驚きを隠せず、しばし閉口してしまった。

「外相の国民投票」発言で波紋

日露戦争の結果として日本が獲得したのは、樺太(サハリン)の北緯50度以南だけだ。歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島はもとより、カムチャツカ半島に近い占守島までの千島列島は既にその30年前、1875年の樺太千島交換条約で全島を日本が譲り受けた。そもそもロシアが統治したことがなかった北方四島はさらに20年前、55年の

日魯通好条約により日本領だと両国が確認している。この記者はポーツマス条約を知らない、あるいは勘違いし誤った解釈を与えられているのだ。「ロシアのジャーナリストの歴史認識はこんなものか」と思い調べてみると、そうでもなかった。

タス通信が作成し、昨年2月にロシアの新聞に掲載された日口領土交渉の推移を示したグラフィックがある。ここには①日魯通好条約(1855年)②樺太千島交換条約(1875年)③日露戦争後(1905年)④第2次世界大戦後(45年)の四つの地図が示されている。ロシア側の地図だけあって、④の第2次大戦後はさすがにサハリン全部と北方領土を含めた千島列島(クリール諸島)がロシア領の色で塗られているが、①③までは日本の歴史認識と同じだった。

第2次大戦後についての注釈は「戦後に南サハリンとクリール諸島はソ連に編入された」「日本はサンフランシスコ平和条約でクリール諸島を放棄したが、事後的に南クリール(北方領土)は含まれないと主張した」「56年の日ソ共同宣言後、ソ連は60年に(平和条約締結後に歯舞、色丹2島を引き渡す)義務を撤回した」などである。

話をロシアの記者との議論に戻そう。先方から「北方領土は日本人が日露戦争で奪つた」と振られた筆者は、学生時代に少しばかり日口交渉史をかじった身。「日本が当時ロシアから得たのはサハリンの南半分だけだ」と丁寧に説明した上で、こう話した。「あなたの歴史認識はそうかもしれ

ないが、残念ながら、日本側の歴史認識は国際法的にもそれとは全く異なる。話し合いの結果、双方で一つの歴史認識を共有できるようになることを私は願っている」

すると、この記者は「まあ、今後どうなるか見てみようじゃないか」と薄ら笑いを浮かべて去っていった。彼はもちろんロシアの代表ではないものの、日口の認識の溝はなかなか埋まらない。2月7日の「北方領土の日」を迎えるのを前に、暗たんたる気分になった。

領土交渉に第一線で携わるの言うまでもなく外交官だが、問題の解決には政治家のリーダーシップに加え、一定の国民世論の後押しも必要だ。

ラブロフ外相の来日に際し、ロシア本国では北方領土をめぐるこんな騒動があった。同外相はNHKの単独インタビューに応じ、その内容がロシア外務省のウェブサイト上でも公表された。その中の外相の発言として「領土問題は国民投票で解決しなければならぬ」とある部分に、ロシアのメディアがこぞって飛び付いた。筆者の認識違いでなければ、日本ではこの点でさほど騒いでいない。ラブロフ発言は、国民の同意さえあれば、ロシアの領土を外国に引き渡しても構わないという「譲歩」と受け取られかねず、本国で騒いだというわけだ。

外相としては、政治レベルの合意によるいかなる国境線の変更も、最終的に国民の承認という手続きを踏まねばならないという一般論を述べたに

すぎない。本国での騒動を受けて、ロシア外務省は数日後に声明を出し、メディアは「誤った解釈をしている」とした上で、過度の報道は「挑発行為」に当たると厳しい文言で引き締めを図った。

もっとも、世論調査で8、9割が「北方領土返還に反対」と回答するロシアで、国民の側から日本に譲歩姿勢を見せることは現状ではまずあり得ない。ロシア外務省の声明は、政治レベルでも国民レベルでも、ロシアにはいかなる隙もないことを改めて確認する狙いがあったとみられる。

「静かな環境」とは

今年の北方領土の日までの1年間、日ロ関係は良好な雰囲気になってきた、というのがモスクワの外交筋などの見方だ。良くなったというより、その前が悪過ぎたと言った方が適切かもしれない。10年11月にメドベージェフ大統領は、ソ連・ロシアの国家元首として初めて北方領土の国後島訪問を強行した。これを受け、昨年2月7日の「北方領土返還要求全国大会」で菅直人首相（当時）が「許し難い暴挙」と断じたところ、ロシア側が猛反発。日ロ関係が一気に冷え込んだ。

この悪循環の流れが変わるきっかけとなったのが、3月11日に発生した東日本大震災だった。米軍の救援活動「トモダチ作戦」の陰に隠れて見えにくくなっていたが、ロシアは震災直後から非常事態省の救援隊を宮城県に派遣するとともに、東京電力福島第1原発事故の影響で需要が高まるエ

ネルギーの供給を約束するなど、日本への協力を惜しまなかった。モスクワの日本大使館には市民だけでなく、メドベージェフ大統領のスペトラナ夫人が自ら訪れて献花。その約1カ月前には同大使館前で、北方領土問題をめぐりロシアの愛国青年グループが日の丸を燃やす騒ぎを起こしたばかりで、局面の著しい変化は明らかだった。

夫人は震災で傷ついた日本の子どもたちのもとにも気に掛け、ロシアで休暇を過ごすよう招待。この提案を受けて岩手、宮城両県の中高生が8月に極東ウラジオストクを1週間訪れ、地元の青少年らとの交流で笑顔を取り戻した。12月には地震・



都内で共同記者会見する玄葉光一郎外相（右）とロシアのラブロフ外相＝1月28日（時事）

津波で家族を失った震災遺児がモスクワを訪問。空港から中心部までは青色灯付きの車両がバスを先導するというVIP待遇を受け、通常は入ることができないクレムリン（大統領府）の荘厳な「ゲオルギーの間」でもてなされた。これには日本大使館関係者も「国賓級の待遇で、あり得ないことだ」と驚きを隠さなかった。

「暴挙」発言がロシア側に問題視された菅前首相は9月に退陣した。今年3月の次期大統領選にプーチン氏が出馬したことで、北方領土を訪れたメドベージェフ大統領も外交的にはほぼレームダック（死に体）状態。日ロ両政府で一致している「静かな環境で議論する」という条件が再び整いつつある。しかしながら北方領土の日に際し、ロシア側が果たして「静かな環境」づくりに努めたかかは、いささか疑問だ。

その理由の一つは、2月8日にロシア軍のTU95爆撃機やA50早期警戒管制機などが日本列島周辺に飛来したこと。領空侵犯の恐れがあったことから、航空自衛隊はもちろん、韓国空軍も戦闘機を緊急発進させる騒ぎとなった。ロシア軍機は日本海上を北上した後、北方領土周辺を経由して太平洋の千葉県沖まで飛行するコースを取った。冷戦時代のソ連空軍がたびたび繰り返していた太平洋上を東京に向けて南下する通称「東京急行（エクスプレス）」と呼ばれる哨戒飛行とみられる。

ロシア国防省当局者によると、哨戒飛行訓練は7、8の両日、空中給油を含めて16時間にわたっ

て実施。関連は不明だが、くしくも北方領土の日の7日に訓練を開始したことになる。

また、もう一つ気になったのが、北方領土の日をめぐるロシア側の報道ぶりだ。領土返還運動を啓発するこの記念日自体、ロシア側からすれば「挑発」に他ならないのは客観的に理解できる。ただ国営テレビのニュースチャンネル「ロシア24」は、日本側が騒ぎ立てて「静かな環境」を台無しにしていると伝えた。報道内容は①東京都内で「北方領土返還要求全国大会」なる集会が開かれ、野田首相も出席した②麻布台のロシア大使館周辺には右翼の街宣車が集結し、大音量で反ロシアのスローガンを叫んだ——というもの。最後に記者がロシア大使館近くでマイクを持って現場リポートをし、街宣車のスピーカーの騒音にかき消されそうになりながら、「日ロ両国は静かな環境で話し合うことになっていますが……」とニュースを締めくくった。

プーチン新政権に悲観論も

北方領土問題については、1月の玄葉外相とラブロフ外相との会談でも、日本とロシアが「静かな環境」で協議を継続していくことで一致した。この流れ自体は前向きな動きとして評価されてしかるべきだが、これでロシアが領土紛争で「矛先を収めた」と見るのは誤りだろう。メドベージェフ大統領の北方領土訪問から、菅前首相の「許し難い暴挙」発言、これを受けたロシア側の猛反発

を観察すれば分かるように、ロシアは日本を刺激した上で過剰反応を誘発し、交渉を有利に進めようとする意図があるように思える。

ロシアからすれば、①日本を刺激する②日本が騒ぐ③やはり日本側に原因がある——という流れに仕向ければ、「静かな環境」を要件としている北方領土交渉のテーブルから、いつでも離脱することができる。ロシア側には領土交渉自体を急ぐ必要はない。必要があるとすれば、交渉をステッブとして日本との経済協力を発展させることくらいだろう。このところロシア側が提案している北方領土での共同経済活動についても、ロシアの法律に基づいた形で行うのが先方の大前提。ロシアの主権を認めることになるため、「日本の法的立場を害してはならない」（玄葉外相）との一線を譲れない日本が乗るのは難しい。

日ロ外相会談で領土交渉に進展はなかったが、大統領選でプーチン氏が返り咲きを決めれば、プーチン体制での新外交が始動する。過去8年の大統領としての実績もあり、外交面の日ロ関係には急激な変化はないだろう。しかしながら、内政面の変化が気になるところだ。プーチン氏は昨年12月の下院選での政権側による不正行為疑惑を受けて、前代未聞の規模の「反プーチン」デモにさらされており、1、2期目と比べると国民の支持基盤は必ずしも盤石とは言えない。プーチン氏が過去に日本側に試みたような譲歩は示せず、交渉の前進は望めないとの悲観論も聞こえてくる。

◎大震災委託研究の報告会開催

(公財) 新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は3月1日、東京都千代田区内幸町の日本記者クラブで東日本大震災・原発事故に関して行った委託研究の中間報告会「大震災・原発とメディアの役割」報道・論調の検証と展望を開催した。報告会の具体的な発表内容など詳細は「メディア展望」4月号と一緒に臨時号として読者の皆さんにお届けします。

◎講演会

(公財) 新聞通信調査会は2月23日、東京都港区虎ノ門の通信社ライブラリーで講演会を開いた。講師は時事通信社政治部長の高橋正光氏。演題は「2012年の政局を展望する」だった。



通信社ライブラリーだよ!

◎資料提供をお願いします!

(公財) 新聞通信調査会(長谷川和明理事長)は、通信社の歴史研究に取り組んでおり、戦前の資料集めに努めています。特に同盟通信関連資料をお持ちの方のご提供をお願いします。また知人で資料をお持ちの方ご存じでしたらご紹介くださるようお願いいたします。提供された資料は通信社に関する調査研究に使用するほか、製本や復刻などして当財団が責任を持って管理し後世に伝えていく考えです。

連絡先 ☎ 105-0001
東京都港区虎ノ門 1の5の16 (晩翠ビル内)
電話 ☎ 03-3593-1081
E-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
URL http://www.chosakaigr.jp/

《寄贈の書籍・資料》

- 内田啓明氏から
▽『私観 日本史』(内田啓明著、善本社)
- 赤澤弘氏から
▽同盟調査部資料班作成地図5枚(ブーゲンヴィル島、サンタ・クルーズ諸島、ニューギニア島、サンクリストヴァル島、マライタ島)
- 赤澤修一氏から
▽共同通信社有志グループによる日刊紙『石ころ』の製本20冊(1975年10月3日〜85年2月4日、一部欠落あり、89年4月24日〜90年11月15日)
- 青木弘氏から
▽『満鉄』(原田勝正著、岩波新書)『上海時代(上)(中)(下)』(松本重治著、中公新書)▽『曠野の涯に』(西山武典、小野地光輔、福川正夫、小野地テイ著)

訂正 2月号(第601号) 32ページ「サッチャー元首相の伝記映画公開」の記事で中段の小見出しの後に「首相の座を降りてから13年近くたつが……」

とあるのは「首相の座を降りてから20年余たつが……」の誤りでした。おわびして訂正します。

編集後記

▼「3・11」から間もなく1周年です。本号発行日に、東日本大震災と福島第1原発事故の報道に関しメディアが果たした役割を、さまざまな角度から検証する委託調査研究の合同中間報告会を開きました。全国6大学のメディア研究者に公募委託したもので、この種の委託調査や報告会開催は当会として初めての体験です。▼震災による死者は約1万5850人、不明者はなお約3300人で、多くの住民が避難生活を余儀なくされています。岩手、宮城、福島3県で発生したのがれき2253万トのうち、焼却など処理が済んだ量は5%にとどまっています。他県でのがれき処理が、放射性物質の付着を恐れる住民の反対などで進んでいないのも一因でしょう。「被災地支援」「東北の復興」へ向けた日本国民の願いは、正念場を迎えました。東京電力の実質国有化に向けた政府と東電の攻防がどう決着するのかが離れません。▼「ヒトラーが再生する日」現代日本の時代位相が1930年代に近づいていると警告する増山榮太郎さんの寄稿です。「ハシズム」とやゆされる橋下徹大阪市長への期待が世論調査で増しているのを、どう見ますか? 弁護士時代の橋下氏が書いた『図説・心理戦で絶対に負けない交渉術』(05年、日本文芸社)という中古本が橋下分析に有効だそうです。キーワードは「仮想の利益」と「譲歩の演出法」とか。(保田)

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-1 東京都港区虎ノ門一-五-一六 (晩翠ビル四階)
☎ (03) 三五九三-一〇八一(代)
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp
振替口座 〇〇一-二〇一四-七三三六七番
株式会社 太平印刷社
印刷所